

# NETT

North East Think Tank of Japan

No. **41**  
2003.5

特集

少子・高齢化、人口減少社会における地域活性化



ほくとう総研

#### 羅針盤

##### インターンシップと地域振興

東北大学教授 高田 敏文.....1

#### 特集対談

##### 「少子・高齢化、人口減少社会における地域活性化」

慶應義塾大学総合政策学部教授 大江 守之  
(聞き手)ほくとう総研顧問 高橋 良規.....2

#### 特集レポート1

##### 「住民参加による福祉のまちづくり」～秋田県鷹巣町～

ほくとう総研主任研究員 桑山 涉.....14

#### 特集レポート2

##### 「少子高齢化対策につながる三鷹市の産業政策」

日本政策投資銀行地域政策研究センター主任研究員 鈴木 真人.....17

#### 講演

##### 「温泉と地域活性化」

札幌国際大学観光学部教授 松田 忠徳.....20

#### 自治体だより

##### 「新世紀 豊かさ実感みやぎ」 - 真の豊かさを求めて -

宮城県東京事務所所長 三浦 俊一.....30

#### 地域アングル

##### 「北海道における観光産業振興への期待」

日本政策投資銀行都市開発部課長 藏重 敦.....31

事務局から.....32



# インターンシップと地域振興

東北大学教授 高田 敏文



カナダのブリティッシュ・コロンビア州の州都ビクトリアは、世界でも屈指の美しい町として、また太平洋の掛け橋にならんと平和を探求した新渡戸稲造が没した地としても有名です。ビクトリアの中心部から北東にクルマで20分程度のところに州立のビクトリア大学があります。ビクトリア大学は、バンクーバーのブリティッシュ・コロンビア大学と比較するとかなり小ぶりの大学ですが、理工系も文系もそろえた総合大学です。わたくしは、このビクトリア大学に1986年から87年にかけて1年間お世話になりました。楽しい思い出がたくさんありますが、ビクトリア大学も力を入れていたインターンシップ（当地では、コープエデュケーション・プログラムと称していました）について、地域振興との関係から一言申し上げたいと思います。

カナダについて、わたくしたち日本人がもつイメージは、カナディアン・ロッキー、ナイアガラ、赤毛のアンなどで代表されるように大自然ですが、実際にまわりますとたしかにそのとおりです。バンクーバーやトロントなどの大都市に行けば、朝晩の交通渋滞やビルの摩天楼がありますが、少しクルマで移動すればもうそこは別世界となります。とにかく人が少ないのです。この国で一旗上げようと香港返還のときに大挙してやってきた香港人は、ビジネスをやるうとしてもうまく行かないことにすぐに気付き、多くの人々がまた香港へ帰ったと聞いています。人が集積していませんとビジネスはなかなかうまく行きません。ビクトリアもそのとおりで、わたくしの留学後に新設された経営学部は地域振興を柱の一つにし、その方策の一つとしてインターンシップを取り入れ必修にしていたのです。

ご承知のようにインターンシップは、学生を一定期間、企業や実社会が受け入れ、社会体験をさせる教育プログラムで、カナダやアメリカの多くの大学で取り入れられています。わが国でも数年前から積極的に活用され始めました。ビクトリア大学経営学部は、新しい学部であるだけに必死で、今はどのようになっているのかは定かではありませんが、創設当時は、国際・ベンチャー・観光を3本柱にし、それぞれのコンセプトに合ったインターンシップに力を入れていました。わたくしは、このうちの国際を担当していた先生と縁があった関係でコーディネータとして合計10名の学生を受け入れました。

このことがあったからかどうかは分かりませんが、わが国のインターンシップ普及事業にも関与することになりました。その体験から今のインターンシップをより活用するために、ぜひ力を入れていただきたいことをこの場をお借りして申し上げます。

- (1) 経済系の学生の受入先としては、どうしても企業、その中でも大企業を考えがちになるのですが、それは正しくありません。ビクトリア大学経営学部では、受入先の主体は地元の中小企業でした。東北でも、とくに中心市街地の商店が率先して受け入れたらいかがでしょうか。
- (2) 大学生の就職先を見つけるのも容易でないのですが、高校生の就職は深刻な状況です。高校、とくに実業高校のインターンシップを地域ぐるみで推進したらいかがでしょうか。例えば、商工会議所や商工会、県の教育委員会、商店街が関与することは、やる気の問題だけです。
- (3) 今のインターンシップで物足りないことが一点あります。それは、せっかくのインターンシップの成果が活用できないのです。わたくしは、経済学部ですから、ビジネスの発想しかできませんが、学生が学んだ知識を活用する場を設けたらいかがでしょうか。例えば、フリーマーケットと似ていますが、毎週、土・日に商店街の一角で自由市を開くような試みを実践することです。

以上です。今、東北各地は経済的に危険信号がともっています。欧米発祥の教育法であるインターンシップを活用して、ぜひ地域を活性化したいものです。

## 「少子・高齢化、人口減少社会における地域活性化」

大江 守之 氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）（聞き手）高橋 良規（ほくとう総研顧問）  
（平成15年3月10日 ほくとう総研にて）

（高橋） 私どもほくとう総研では、「地域が抱える新たな課題と今後の展望」というテーマで、地方財政や地方分権の問題、NPOやコミュニティ・ビジネスについて議論して参りました。いままで、これらの話をする中で必ず「少子・高齢化、人口減少の時代にあって」ということを枕詞にして話を進めてきておりましたが、人口減少、少子・高齢化ということ、「少子化によって若者が減る。従って高齢化がすすみ、人口も減少する。」という漠然とした認識で議論を進めてきた気がします。

少子・高齢化は、健康保険、介護等の医療制度や年金では切実な問題であります。今後の経済成長や地域の活性化を語るべきの必須問題でもあります。すなわち、労働力人口が減るから供給面で問題が生じるとの指摘や、もう一方では人口減少によって需要も減るという予想もあります。さらに、人口の高齢化によって徐々に貯蓄率が下がるのではという見方もあります。かたや、地方においては中枢都市への人口集中と高齢化や過疎化の一層の進展という懸念があります。

これらの問題を議論するうえで、その基本となる人口の推移、人口の構造、あるいは地域別の人口の割合というものがどうなっていくのか、それらを整理しないで通るわけにはいかないという認識があり、大江先生には今回そういったお話をさせていただきたいと思います。



慶應義塾大学総合政策学部  
教授 大江 守之

最初に、少子・高齢化、人口減少社会というなかで、少子・高齢化とはそもそもどういうことかということから、わかりやすくご説明いただければと思います。（以下の〔 〕内は資料編（12頁～13頁）に掲載した参考資料の番号）

### 1. 少子化および高齢化の意味

（大江） いま、少子化と高齢化がセットになって議論されていますけれども、これらは本来的に別のものであるのです。少子化、少子社会という言葉が登場したのは1990年代に入ってからであって、新しい言葉です。少子化の定義はいくつかありますけれども、端的にいうと、「親世代よりも子世代の人口が少なくなること」、これが少子化です。ですから、単に子どもの数が減ってきたというのは、必ずしも少子化とは言えないわけです。親の数も同時に減っている中で子どもの数も減っているのであれば、それは少子化ではないのです。そういうことが、今あまり整理されずに議論されているような気がします。

まず、日本の少子化についてですが、ちょうど親世代と子世代が同じ規模になる「人口置換水準」が、今の日本では合計特殊出生率<sup>（注）</sup>で大体2.08になります。1950年代半ばから1970年代半ばまでは、ほぼこの水準にありました。ということは、それ以前はもっと高水準にあって、日本は非常に大きな人口増加圧力を内包していたわけです。それが後ほど説明します「人口転換」というものが終わって、50年代半ばには合計特殊出生率がほぼ2.0という状態になりました。これが長く続けば、人口は横ばいに推移する、非常に安定した社会に向かうはずなのですが、1975年ぐらいから合計特殊出生率が2.0を割りはじめ、大体1.8ぐらいのレベルに下がった。そして、その次の段階、1980年代の半ばになって、こ



れが1.6というレベルに下がってきて、とうとう1989年に1.57という1966年の丙午のときに人為的に生じた1.58というレベルを下回るような低いレベルになりました。そこで、この低出生水準を社会全体で考える必要があるということから、少子化の議論が始まったわけです。しかし、その後も出生率は下がり続け、2001年に1.33まで下がるどころまできているわけです。〔1〕(注：一人の女性が生涯平均何人の子どもを生むかの推計)

一方で高齢化ですが、これは「全人口に占める高齢者(満65歳以上の老年人口)の割合が上昇すること」です。よく教科書では7%を超えると「高齢化」で、その倍の14%を超えると「高齢社会」だというふうな言い方がありますが、これも正確なものではないと思います。7%にはそれなりに意味がありまして、前近代の「多産多死」型の、たくさん生まれてたくさん死ぬという状態の社会の中では、人口構造がまさにピラミッド型になり、そういう社会では7%を超えるということはあまりないのです。これが「多産多死」から「多産少死」型に移っていく過程の中で、7%を超えて高齢者の割合が増え始めるということが起きます。そういう現象を捉えて1950年代に国連が高齢化ということを取り上げました。これが7%の根拠になっているわけですがけれども、14%はその倍というのにすぎないわけで、これに客観的な意味があるわけではありません。正しい意味の高齢化というのは、「高齢者の割合が増加し続けている状態」、これが「高齢化社会」であって、それが「一定のところまで止まって高い水準で推移する」、これが「高齢社会」だというふうに理解するのが正しいと思います。

そういう意味では、日本は現在、14%を超えましたがけれども(2000年17.3%)まだ上昇し続けており、2020年代ぐらいに団塊の世代が高齢期に入ったところで少し緩やかになって、また2040年代にもう一段上に向けて高齢化が進むというふうになります。現在の推計(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計))ですと2050年に35.7%という水準に達すると見通されています。つまり、3人に1人以上が65歳以上の高齢者だということです。〔3〕〔4〕〔5〕〔6〕

では、少子化と高齢化はまったく関係しないのかと言いますと、そうではなくて、少子化によって総人口の動向が変化しますので、少子化が進みますと当然高齢者割合を計算する分母人口が減ることになります。したがって、推計は出生率を高位・中位・低位という3つ設定していますが、出生率の回復が見られない場合においては、2050年の高齢化率は39.0%になるということ、中位推計の35.7%よりも3.3ポイント高くなるということですが、逆に言うと3.3ポイントの差でしかないということであるわけです。

これはとてもあたりまえのことなのですが、2050年の高齢者人口は、高位推計にしても中位推計にしても低位推計にしても、等しく3,586万人という数字になっているわけです。2050年の65歳以上人口は1985年以前に生まれた人たちであって、少子化時代に生まれた人たちは2050年にはまだ高齢者になっていないということを意味しているわけです。ですから、「高齢化を推し進めるのは少子化そのものではなくて、過去に人口に組み込まれた大きな集団が高齢期に入っていき、そしてそのあとの集団が小さいということの結果」なのです。

では、なぜこのように大きな高齢者の集団が現れるのかと言いますと、これは1925年から50年の間に起きた「人口転換」というものによって起きているわけです。先程も少し申し上げましたが、前近代の社会というのは「多産多死」型、つまりたくさん生まれてたくさん死ぬという社会ですが、近代化が進むにつれて「多産少死」になり、そして「少産少死」になりというふうに、近代化を成し遂げた国々というのは、少なく生まれて少なく死ぬという状態に移行するわけです。その過程の「多産少死」の時代に人口が増えることになります。これを「人口転換期」という言い方をしたりしますが、日本はこの人口増加の大きな時代が非常に短い期間に集中していた。それが1925年から50年までの25年間なのですが、この間、毎年200万人以上の出生があったということです。そして、その最後の時期に、ちょうど戦争終了後にベビーブームが生じて、1947～49年の3年間に、毎年270万人生まれるということがあって、そのあと出生率が下がるというふうになります。この人口

転換期に生まれた人たちが非常に大きなボリュームを持っていて、この人たちが高齢期に入っていくということが、日本の高齢人口を増加させる一番の要因なのです。〔7〕〔8〕

高齢化をいつも割合で議論しますが、高齢者の絶対数で見るとということが非常に重要で、そういう面から高齢化を捉えますと、日本は2000年現在で約2,000万人ぐらいの高齢者が、まだこれから1,500万人ぐらい増えるという経験をするのです。

今使われている人口推計というのは、2002年の初め、約1年前に出されたものです。この人口推計では、どれぐらい少子化が進むかということに多くの人が注目していたのですが、もう一つ注目点がありまして、高齢者の人口がそれ以前の推計に比べて、非常に大きくなるという結果を出している点です。具体的に申しますと、1995年の国勢調査をベースにした推計では、高齢者の最大数が3,300万人台だったのですが、今回の推計では3,600万人台にまで膨れ上がり、その差が約270万人あるということです。

なぜこのように大きな差が出たかと言いますと、高齢者が死ななくなくなる、高齢者の死亡率が今後低下するということが見込まれるからです。これはガンや脳血管疾患など、さまざまな疾病に関しての死亡率が改善されるということによるものであって、非常に大きな高齢人口がいるために、そのわずかな改善が大きな高齢人口の増加になって表れるということがここに示されているわけです。我々は非常に大きな高齢人口（私自身もそこへ入っていくわけですが）を抱えながら、21世紀の特に第2四半期を過ごさなければならないということが、非常に重要なポイントになります。

## 2. 日本における人口転換

（高橋） 諸外国、特に欧米の先進国は、人口転換期間が長い。日本はわずか25年で終わってしまったけれど、これらの国々では100年ぐらいかかっている。この差はどういうところにあるのでしょうか。

（大江） そうですね。一般に日本も含めて、開発途上国の人口転換は非常に早いわけです。これは、近代的な避妊手段の普及というものがあって実現す

るわけですが、先進国の中でも早い時期に人口転換を成し遂げた、例えばイギリスやフランスというところは、近代的避妊手段が普及する以前に人口転換を成し遂げたわけです。ですから、それは社会的にビルトインされたメカニズムによっていて、例えば独身主義であるとか晩婚の習慣であるとか、そういうものによって出生率が少しずつ低下するということを経験してきたので、非常に緩やかな人口転換であったわけで、その落差も小さいものだったのです。それに対して、日本、あるいはこれから人口転換が明確に進んでいくアジアの途上国などでは、同様に早い人口転換が進んでいきます。

（高橋） 人口の増加というものが近代化に伴って出てきたこと、つまり近代化というのは栄養状態や衛生状態の改善、医学の発展と医療の充実を伴い、その結果死亡率が低下した。特に死亡率の高かった乳児や新生児の死亡率低下のほか、すべての年代で長生きするようになり、人口の増加が続いた（多産少死）。一方で、近代化は少産化も促したが、欧米先進国では人口が安定（少産少死）するには長い期間を要した。

しかし、欧米各国に遅れて近代化した日本等の国々では、産業構造の変化、希望子ども数の減少、避妊方法の普及等により少産化も急速に進み、早い人口転換があった。さらに1975年以降になると、人口置換水準を下回る少子化が続いた結果、急速な高齢化がもたらされた、と理解をしておけばよろしいわけですね。

今は諸外国との比較でご説明いただきましたが、人口転換が我が国の地域別人口にはどのような事象をもたらしたのでしょうか。

（大江） そうですね。人口転換と国内の人口の分布というのは非常に関係があります。人口転換以前、あるいはその人口転換の過程で生まれた人たちは、生まれた側から見ると平均兄弟数が4人以上という状態がありました。そして、その当時、日本は農村社会でありましたから、農家を継承していくということがもっとも望ましいことだったわけです。しかし、継承できるのは長男、あるいはそのお嫁さんに

なる人であって、兄弟が4人いれば2人はそこに入れないわけで、分家して小作農になったりして農村に留まる人もいましたが、その人たちは都心に出て商家、あるいは製造業に勤務するということになるわけです。

そして、そもそも人口転換期に多くの兄弟を持ち、そして、それが死なないで大人になるということを初めて日本が経験した時期に、日本はちょうど戦後の高度成長を迎えるわけです。次・三男の人たちが大挙して都市に移動したことで、日本は特に1960年代を中心にして、大都市に若年人口が大量に集まるということを経験しました。そして、その人たちがそこで結婚して、新しい世帯を持って、そして住宅を求めて郊外に展開するというかたちで、大都市圏の拡大が起きたということです。それが、これからの大都市郊外での高齢化の問題につながっていくわけです。日本は大都市への集中、大都市圏と地方圏の格差ということがよく言われますが、大都市に人口が集中したからこそ、一種の過剰人口問題が解消した、緩和したというふうに理解することもできると思うのです。

(高橋) そうですね。農村部における過剰人口が都市部の工業発展によって吸収され、農村部の過剰人口は解消された。しかし、そのことが急速に行われた結果、過密・過疎という問題も起こした。このような過密な東京、大阪といった大都市と、過疎の農村部という問題もあったわけですが、実際は経済的にみると労働力の供給という意味で、日本の高度成長に貢献した、日本がものすごくいい思いをしたという面がある。諸外国よりも、日本が人口転換を最もうまく利用してきたのではないかという気がします。よく「ボーナス人口」という言い方がされますが、日本の高度成長期にタイミングよく労働力を供給した、経済活動に極めて有利な人口構成にあったのではないのでしょうか。

たしか、「金の卵」と称せられ、東京に集団就職をした世代ですね。

(大江) 団塊の世代とその少しあとぐらいまでが、「金の卵」といわれた人たちですね。ちなみに1950

年の日本の人口は8,320万人で、2000年が1億2,690万人ですから、この20世紀後半で1.5倍、約4,000万人が増加するという時代になったのです。それが今おっしゃったように、多くの活力ある人口がその期間に増えるということでしたから、労働力としても十分に活用されましたし、同時にそれは新しい消費を引っ張る人たちであったわけで、その両方で日本の経済成長が牽引されたというふうに考えられると思います。

### 3. 出生率低下が続く背景

(高橋) 高度成長期が終わり、大量生産、大量消費の時代が終わったなどと言われる時代に入ってきて、ふと気がつくとも子どもの数が減っている、少子化が一段と進んでいる。一方高齢人口だけが増えていく。人口研の平成14年推計では、中位では2006年、低位では2004年をピークに日本の人口は減少に向かうと見込まれています。毎年2百万人を超えて生まれてきた世代が寿命を迎え、一方では毎年120万人しか生まれなくなれば、結果として日本の人口は2050年には1億人に、何もしなければ2100年には6,000万人に減少するという推計結果は実感できることです。

過去の人口増加の結果として、高齢化社会が生まれたということまでは理解できたのですが、人口転換が終わっても引き続き出生率が低下している理由は何なのでしょう。対応策はあるのでしょうか。





(大江) はい。まず、少子化ですが、少子化がなぜ起きているかということ、人口研究者の間では若い人たちが結婚しないからだということが常識になっています。つまり晩婚化・非婚化が少子化を引き起こしているということです。では、なぜ結婚しないのかということなのですが、それは結婚というもののメリットが大きくないからだと言われています。つまり、結婚して家庭を持って子どもを産むというライフコースに対して希望を持てるという状態ではない、逆に言うともっとほかのことに楽しみがあったり、自己実現の道があったりするわけであって、家庭を持つことに必ずしも相対的に価値があるわけではないという状態におかれているわけです。ですから、そう簡単にみんなが結婚するようになって、出生率が回復するというふうにはなかなかならないだろうと考えられています。

では、諸外国はどうなのかということなのですが、日本と同様に出生率が低い国としては、イタリア、スペイン、ドイツなどがあるのですが、半分冗談、半分まじめに、旧枢軸国はみんな様に出生率が低いのだという指摘もあります。でも、それはある意味で真実を突いている部分があって、特にイタリアとかスペインというところは女性の地位が必ずしも高くないという指摘があります。日本においても女性が結婚するしないにかかわらず、生き生きと暮らせる状態になるかどうか重要な点だということでしょう。

では、出生率が先進国の中でも高いのはどこかと言うと、よく引き合いに出されるのはスウェーデンなのですが、スウェーデンは現在また出生率が下がっていて、必ずしも先進国の中で出生率の高い、ある意味で出生に関しての優等生というわけではないのです。我々が議論している合計特殊出生率というのは、期間出生率と言いまして、ある一定の期間(一年間)の中で、どういう出生水準があったかということを知る数字なのですが、大事なのは本当に女性が一生の間に何人産むかという完結出生率の方で、タイミングの問題よりはむしろ結果的に何人産むかということの方が大事なわけです。

スウェーデンはそういう点で言うと、完結出生率の水準はあまり下がっていないと言われています。

では、なぜ出生率が上がったたり下がったりするかと言うと、出生のタイミングをコントロールしているからなのです。それは、子どもを産むのに有利な状況になったときに子どもを産み、そうではないときには産み控えるというふうなことがあるからだと言われています。そして大事な点は、スウェーデンの女性は早くから子どもを産むということで、そのために出生の時期をコントロールすることができるのです。また、スウェーデンの場合には正式な婚姻関係外で生まれる子どもが50%にのぼると言われているように、婚姻と出産が密接な関係にないのです。ところが日本は、婚姻外の出産というのは非常に少ないのです。ですから、結婚しないと子どもが生まれない、あるいは子どもが生まれそうになると結婚するというように、結婚と出産が結びついているわけです。そして今、結婚がどんどん遅くなっている。そうしますと、今度は出産の時期をコントロールすることができなくなってしまうわけです。そして、本当は2人欲しいけれども、1人産んだら年齢なことから次は産めなくなってしまうということも出てきており、結婚しないことと結婚が遅れていることによって、第2子目までいかないということも影響して、今の日本の出生水準が下がっているというふう考えられております。そういう面でもスウェーデンのように出産の時期をコントロールして結果的に生涯で2人産むということが、日本では非常に難しい状況にあると思います。〔2〕

(高橋) これらを考えると、出生率低下は止まりそうにないということでしょうか。

(大江) そうですね。先程申しましたように、2人産んでいけば人口は長期的には安定するわけですが、今は二世代で出生数が半減してしまうような、きわめて出生水準が低いということに問題があるわけです。ですから、これが多少上向いたとしても、絶対的に低いということは変わらないわけで、結果として人口減少が加速する方向に動いてしまうのです。人口研が高位推計として置いている出生率も1.6というレベルですから、これは一世代で8割、二世代で6割強ということまで下がってしまう水



準なので、いずれにしても少子化は止まらないわけです。それが著しいか、少しはましか、というところでしかないの、その点では少子化は続くということは間違いないことです。

(高橋) 人口が減るところになるまで、日本は対応策を講じてこなかったようなところもあるのですが、今のお話ですと、対応策を講じて、例えば2人産むようになったとしても、減少人口に歯止めがかかり、全体が安定化するのはずとずっと先のことで、当分の間は人口は減り続けるというふうにはっきり頭の中にインプットしておいた方がいいということですね。

(大江) そうですね。今のような海外との出入りがない状況が続けば、この推計が挙げているように、21世紀前半で約3,000万人の人口減があるということは、非常にありうる話だと思います。もし人口減を防ぎ、なおかつ人口減少の中でそれ以上に生産年齢人口(満15歳以上、満64歳以下の人口)の減少が激しく進むわけですが、そこを補おうとすれば海外からそういう年齢の人たちに来てもらうしかもう方法はないということは間違いないと思います。

(高橋) 日本ではどうでしょうか。現在、少ない海外からの移住者ですらもトラブルを起こす原因になっています。人口が減れば東南アジアにはいくらでも人がいるから、日本に来てもらって働いてもらえばいいと言いますが、私はなかなか難しい話のように思えるのですが。大都会にはいろいろな人がいますからそういうことも可能かもしれませんが、特に地方の場合とはとても大変なことではないかと思えます。

(大江) ただ、やはり現実が考え方を変えていくということはいくらでもあるわけです。外国人の人たちが入ってくることに對して、一緒に働くことに對して、意外と容易に抵抗がない状況になるのではないかという気もしています。ただ、暮らしの部分において融合するかどうか、これはいろいろな壁があると思いますけれども、決して外国人とともに暮

らす社会というのは実現し難いものというふうには、私は思いません。

#### 4. 少子・高齢化社会における社会システム転換の必要性

(高橋) 次に、これから人口が減少する社会になったときに、いったいどんなことが起きてくるのか、どんなことを考えておかなければならないのか。個人も組織も、今までは人口の絶対数が増える、全ての面において規模が拡大するということを前提とした行動様式をとってきた。しかし、今後この考え方やシステムを大きく変えて行かざるを得ないのですが、うまくいくのでしょうか。

(大江) そうですね。やはり、さまざまな社会システムが変わっていくことになると思います。人口が減少するという経験を我々は今までしていないわけですし、そして、これから起きてくるものがきわめて速いものであるということと同時に、そこで人口の構造が大きく変化する。つまり高齢化が進み、子どもが少なくなり、同時に生産年齢人口も高齢化しながら減少するという事態を迎えるわけです。そして、その生産年齢人口は同時に非常に高学歴化に向かうということで、労働力市場における需給のミスマッチというものが内部で同時に進行するということもあるわけです。また、公・民の役割というものも大きく変化していき、これまで公共セクターが担っていたものを民間あるいは市民セクターが担うという方向にさらに進むことは間違いないでしょう。

また、これは実際に経験してみないと多くの人が気付かないことでもあると思います。現実になんが起きていくかということ現場で確かめながら、同時に現場にあるリソースを使ってその問題の現実的な解決を目指して取り組むということが非常に重要になっていくのではないかと思います。

これから人口減少社会に向かう中で、人口減少は何も恐くないのだ、それはむしろ豊かになるチャンスでもあるのだというような出版が相次いでいますが、私はなかなかこれは容易ではない問題だというふうに思っています。

例えば、我々は社会のある部分で人口減少を経験したことがあるわけです。それは過疎社会、過疎化の問題であって、特に1960年代に農山村地域、特に山間地域では過疎問題ということが非常に大きな問題でした。これは、ある地域社会が安定した状態から、人口減少に伴ってその社会を維持するさまざまな基盤的条件が変化していく、それに代わる新しい仕組みがその変化に追いつかないということが、大きな問題だったのです。つまり、人口が少ないという状態の問題ではなくて、人口が減っていくというプロセスの問題として過疎問題があったわけで、私はそういう意味では同じようなことが、日本全体が人口減少に向かう中で起きてくる可能性はあると思っています。

つまり、人口が少なくなるというプロセスの問題として、そこに社会システムが追いつかない中でのギャップの問題が、大きく出てくるのではないかと。そういう意味では、あまり楽観的に考えすぎない方がいいのではないかと。でも、悲観する必要はなくて、新しい問題に新しい力をどういうふうに使って解決していくかという、前向きに考えた方がいいと思います。

(高橋) 先程おっしゃった過疎の問題というのは、特に東北では古くから経験してきているわけですね。過密・過疎を問題としてきた時代には、まだ日本全体としては人口が増えていたし、高度成長も続いていた。それをどうやって解決していたかということ、所得の移転ということ、財政面からの地方交付税交付金等を利用した財政調整で今までは解決できたと思うのです。そういう意味では、うまい仕組みというか、そういう制度の中でなんとかそれを乗り越えてきたのですが、全体が小さくなるときに、その問題がよりシビアに出てくるだろう。それも、しかも高齢者と若い人との世代間の問題、特に年金や介護については一番顕著な問題として挙げられるのではないかと思います、いかがでしょうか。

(大江) そうですね。おっしゃるとおりだと思います。ですから、これもよく言われているように、高齢者3,500万人の状態になってきても、それぞれ

身体的状況はさまざまでしょうが、本当に介護が必要な人たちというのは多くて2割なわけです。これは高齢者の中でも年齢構造がどう変わるかによって違ってきますけれども、つまり、過半の人たちは活動できる高齢者であるわけですから、当然、高齢者自身が働く中で年金の減少を負担するということもありえるでしょうし、高齢者自身のサポートを自らしていくという補助的な活動もできると思います。それから、自分たちで自立してやっていこうという自立していく気持ち、そして、社会に貢献するという中で生きがいを見つけていくということが大事になるのではないかと思います。ですから、高齢者自らがやはり生き方を変えていく、そして、一部は子育てに参加して若い人たちを助けるということも必要でしょうし、世代間でもオープンな前向きな助け合い、支え合いということが必要になると思います。

そういう意味では、家族という中で閉じて行うのではなくて、一度社会化して力をうまく使いあっていくということが、非常に大事になるのではないかと思います。

(高橋) 家族といってもほとんどは二世帯で、親子は同居しない。1925年から1950年に生まれた人々(今年78歳から53歳となる世代)は、同世代の人口が多い。いわゆる人口転換期世代と言うのでしょうか。従って、兄弟がたくさんいて大家族で育ったのに、現在はその子供達とは同居していない。結果的に、この世代は夫婦のみか、あるいは単独世帯を形成している。しかも、どんどん高齢化が進む。この方々をケアするには、やはり今、先生がおっしゃったように、コミュニティで相互に助け合っていくという社会を再構築しないと、自治体任せでは対応に限界があるのではないのでしょうか。昔は一大家族三代で6人位は最低いました。その中で支え合って生活できたのだけれども、家族が夫婦2人だったら、1人が倒れたらもうどうにもならないということで、非常に問題が大きいわけです。ですから、コミュニティの中で解決していくというふうに、そろそろ切り替えていかないといけないということでしょうね。

今のような問題を、特に過疎化が進んでいる北海

道や東北ではどう考えたらよいでしょうか。地方の大都市に移住すればある程度解決できる問題なのではないでしょうか。

#### 5. コミュニティの力を活かした社会形成

(大江) そうですね。やはり今は車の利用が前提になった、ある意味でモビリティが高い社会になっています。そういう意味で拡散的な、つまり大都市に集中しているとは言っても、大都市の中でもかなり拡散的な状況になっているわけで、人口10万人ぐらいの地方都市でも、中心市街地問題に象徴されるように中心部は空洞化しているわけです。車で動いているいろんなことを処理しながら生活するという状況になっているので、このことは容易に変化しないと思うのです。ただ、高齢者になってくると車の運転が面倒になったり、運転が不安であったりするようになってきて、歩いて生活できる暮らし方を選択する人も増えてくるのではないかと思います。そういうニーズをうまくつかまえて、まちづくりなどに活かしていくということが必要になってくるのではないかと思います。

コミュニティのお話ですが、コミュニティは必ずしも地域コミュニティだけ、ネイバーフッド・コミュニティだけがコミュニティではないと思うのです。つまり、コミュニティというのは、ある種自発性があって、そこに相互に助け合おうという精神があります。そういうふうに生じてくるものは広くコミュニティと呼んでいいと思います。ですから、NPO活動なども一種のコミュニティ活動だというふうに捉えてもいいと思います。そこに新しい市場が生まれるということもあるわけで、コミュニティ活動だから、あるいはNPO活動だからそこに経済的な取引がないものと、あるいはない方がいいと考える必要はないのです。新しい市場をそこに生み出して、そしてその利益はまたそのコミュニティの中で上手に分かち合っていくというタイプの経済活動が、もちろんメインストリームではなく補完的なものですが、現実の生活を豊かにすると同時に経済的な意味での循環も支えるものとして出てくる可能性は、十分にあると思います。

(高橋) コミュニティ・ビジネスというお話も以前に伺いましたが、それもこの流れのなかにあるのでしょうか。

(大江) そうですね。もちろんいろいろなタイプが本当にあると思いますが、1つは、やはり安心とか信頼に基づく活動です。そこに今までは見えなかった市場が現れてくるということだと思います。例えば、有名な例として、市民バンクという中小金融機関の審査機能を代替するようなNPOがあります。何かコミュニティ・ビジネスをやりたい、例えばアレルギーの人向けのパン屋さんを開業したい人がいるとすると、その人に経営の仕方を教え、事業化を後押しし、その上で地域金融機関からの融資を斡旋するのです。NPOが一種の審査機能を持っていて、その審査機能を通じてNPOはフィーを取る。つまり、そういうものがないときには、その小さいビジネスは担保も土地も何もないから、金融機関はお金を貸さない。だからビジネスも立ち上がらないというとき、そういうNPOが入ることによってビジネスもできるし、そこに融資の機会もあるし、NPO自身も活動できるようになる。そういう新しい市場が生まれてくるわけですね。そういうところにコミュニティ力というものを活かしていくと、非常に暮らしやすい社会になっていくことができる。

#### 6. 地域間交流による「安心」と「安定」を享受できる地域づくり

(高橋) ちょっと話は戻りますが、北海道、東北というふうにひとくくりにしましたが、北海道というのは出生率が東京に次いで低い。長い歴史を持っている東北と比べて、たかだか130年という点、北海道全体が伝統に縛られない都市的雰囲気をもつ地域だからでしょうか。かたや沖縄を見ると、一番出生率が高いわけで、遅れているとかという意味ではなくて、沖縄という社会が生んでいる結果の出生率の高さということなのかなという気がしています。

(9)

(大江) そうですね。北海道の人口に占める札幌の大きさを考えると、北海道というのはきわめて自

然が豊かな場所ですけれども、きわめて社会的には都市的な部分が大きいのということが言えるわけで、そうした都市社会が卓越的に存在するということが、出生率低下に結びついている可能性はあると思うのです。ただ、十分に分析したことはないので簡単には言えませんが、いろいろな統計を見ても北海道というのは確かに東北の伝統的な農村を基盤にした社会とは、大きく違った社会システムを持っている地域だということは、そのとおりだと思います。

日本はそういう意味でいろいろ多様な地域があって、『単一民族神話の起源』という本もあるように、非常に民族的には同一性が高く、文化的にも同質的だと考えられがちですが、一方で非常に地域的には多様なものがある。そういうものが本当に交流ができると、いろいろな新しい知恵が生まれてくると思うのです。

北海道は、伝統的なものに縛られないフロンティアスピリッツがあるわけで、そういった特徴を活かしていろいろな新しいものにトライして、その成果をいろいろな地域との交流の中で展開していくと、きっとすばらしいものが生まれてくるのではないかと思います。

これまで地域交流と言うと、すぐに観光だったりするわけですが、もう少し生活に根ざした交流というのがあっていいように思うのです。滞在し、生活する。それぞれが地域社会の構成員の一部にお互いになって暮らしていくということができると、その交流はもっと深いものになっていくという気がします。そういったことをバックアップするような活動が大事だと思うのです。

(高橋) 夏は北海道、冬は暖かい地域という人間の住み方、マルチハビテーションも、これから団塊の世代が60歳を超えてくるあと4~5年後には、実際に起きてくるような気がするし、また、そういう生活スタイルもあっていい。北海道も人口がどんどん減っていく、若者が少なくなるということだけを憂いていなくて、夏の北海道の住みやすさを利用し、高齢者に利用してもらおう交流社会というものを目指したらどうでしょう。

(大江) そうですね。それこそ高齢者も高齢者用の住宅に入ったからといってそこに居着いているのではなくて、高齢者用の住宅を3つぐらい、必ずしも自分で所有するというのではなく、例えば大都市や沖縄や北海道に住まいの場所として確保していて、元気な間はそこに何か月かずつ住みながら暮らすという、そういう自由な暮らし方があっていいと思います。北海道は夏だけでなく、ウィンタースポーツが好きな人は、冬の間そこにいて好きなだけスキーをするのもいいでしょう。三浦雄一郎のお父さんは九十何歳でエベレストを滑降されましたが、そういういろいろなモデルがあるのですから、様々なことにチャレンジできるといいですね。

(高橋) そういう意味で言うと、東北は北海道よりも関東圏に近いわけですから、関東圏の高齢者との交流は、もっとしやすいでしょうね。高齢社会に突入する関東圏の高齢者に対応したいろいろな財やサービスの供給基地として、東北のありようを考えてもいいのではないかと。何も生産工場の誘致だけを頭に描いた発展ということを考えなくても、高齢者のニーズに応える、例えば土に親しむ場所、菜園、避暑、温泉を利用した保養・静養、食材の提供、介護等のサービス提供等々というニーズを的確に捉えれば、東京から見て近いところにこしたことがないわけで、東北は本当は恵まれているとも考えられるのですが、いかがでしょうか。

(大江) そう思いますね。東京出身の私もときどき山形に用事があって行くのですが、やはり地域社会に少し溶け込んでいくとなかなか温かみがあります。同時に山形県というのはもっとも三世代家族が多いという地域社会だといわれていますが、中にはまた新しい動きもあって、伝統的ないいものを残しながら、決してそれが桎梏(しっこく)にならないような方向の動きもあると思います。おそらく地域を開いていくことができれば、おっしゃるような交流も進むと思います。それにいい温泉もたくさんありますし、温泉ツーリズムあるいはグリーンツーリズムというものが定着することは可能だと思います。そこにコミュニケーションが成り立って、あ



人間関係が成り立つと、ある種の安定性を持つことができると思うのです。通常の単なる旅行、観光というものは、きわめて需要が変動しやすいのです。したがって、受け入れ側もどれぐらいそれに対して交渉したりすればいいのかがつかみにくい部分もあるわけですが、人間関係をベースにしたものであれば安定性があるので、必要な投資を必要に応じてしていくということも可能になるでしょうし、望ましい関係ができるのではないかと思います。

(高橋) 「安心」と「安定」を柱に据えたサービス提供、地域の受け皿を提供する。そんなふうには心の軸を少し変えれば、まだまだ高齢化社会も捨てたものではないということでしょうか。

(大江) はい。自由に動き回る高齢者たちが、いろいろな地域を活性化させていくということです。今まではむしろ固定的な社会、つまり定住が善というようなものだったとしたら、移動しつつ定住する、浮遊するのではなく、それぞれにいろいろな場所に根ざしながら盛んに交流していく、そういうあり方が模索できるのではないかと思います。

(高橋) 本日は少子・高齢化、人口減少とはどういうことかを詳しくご説明いただき、また高齢化社会での地域のあり方などをご披露いただき有り難うございました。



聞き手 高橋 良規  
(ほくとう総研顧問)

### プロフィール

大江 守之(おおえ もりゆき)

慶應義塾大学総合政策学部教授

1951年東京都生まれ

東京大学理学部(地理学専攻)・工学部(都市工学専攻)卒業、工学博士。国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長を経て、1997年より現職。主要研究テーマは人口・家族変動が地域・都市・住宅に与える影響。

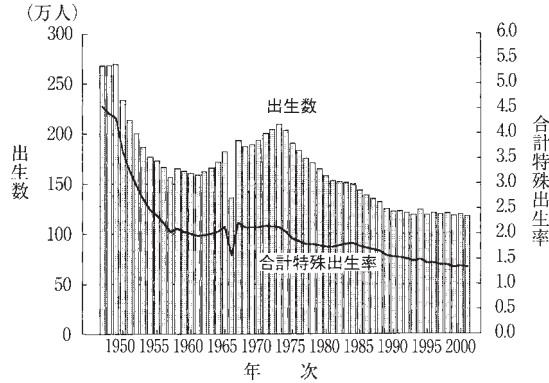
著書(いずれも分担執筆)

- ・「定住を超えて マルチハビテーションへの招待」  
(清文社 1993年)
- ・「世界の人口問題」 (大明堂 1998年)
- ・「ビット産業社会における情報化と都市の将来」  
(慶應義塾大学出版会 1999年)
- ・「既成市街地の再構築と都市計画」  
(ぎょうせい 1999年)
- ・「家族のライフサイクルと住まい」  
(日本統計協会 2002年)



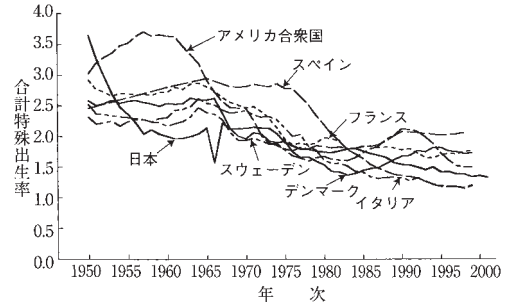
資 料 編

〔1〕出生数および合計特殊出生率：1947～2001年



資料：厚生労働省統計情報部『人口動態統計』および国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』による。2001年は概数。

〔2〕主要国の合計特殊出生率：1950～2001年



資料：UN, Demographic Yearbook および Council of Europe, Recrnt demographic developments in Europe and North America による。

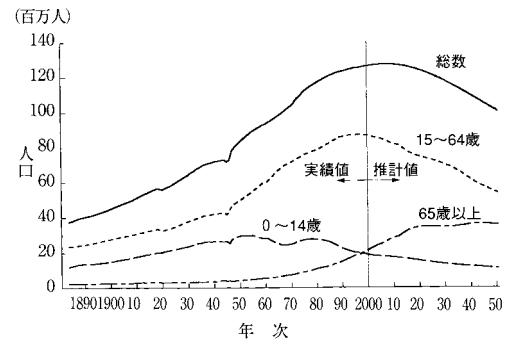
〔3〕年齢(3区分)別人口の推移と将来推計：1920～2050年

年次	人口 (1,000人)				65歳以上人口割合 (%)
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
1920	55,963	20,416	32,605	2,941	5.26
1930	64,450	23,579	37,807	3,064	4.75
1940	71,933	26,383	42,096	3,454	4.80
1947	78,101	27,573	46,783	3,745	4.79
1950	83,200	29,428	49,658	4,109	4.94
1955	89,276	29,798	54,729	4,747	5.32
1960	93,419	28,067	60,002	5,350	5.73
1965	98,275	25,166	66,928	6,181	6.29
1970	103,720	24,823	71,566	7,331	7.07
1975	111,940	27,221	75,807	8,865	7.92
1980	117,060	27,507	78,835	10,647	9.10
1985	121,049	26,033	82,506	12,468	10.30
1990	123,611	22,486	85,904	14,895	12.05
1995	125,570	20,014	87,165	18,261	14.54
2000	126,926	18,472	86,220	22,005	17.34
2001	127,291	18,283	86,139	22,869	17.97
2005	127,708	17,727	84,590	25,392	19.88
2010	127,473	17,074	81,665	28,735	22.54
2015	126,266	16,197	77,296	32,772	25.95
2020	124,107	15,095	74,453	34,559	27.85
2025	121,136	14,085	72,325	34,726	28.67
2030	117,580	13,233	69,576	34,770	29.57
2035	113,602	12,567	65,891	35,145	30.94
2040	109,338	12,017	60,990	36,332	33.23
2045	104,960	11,455	57,108	36,396	34.68
2050	100,593	10,842	53,889	35,863	35.65

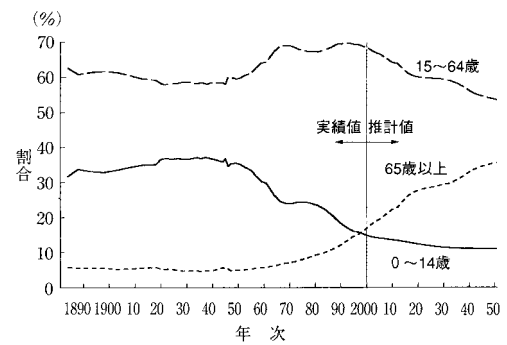
注) 1947～70年は、沖縄県を含まない。

資料：総務省統計局『国勢調査』『人口推計年報』および国立社会保障・人口問題研究所推計(平成14年1月)

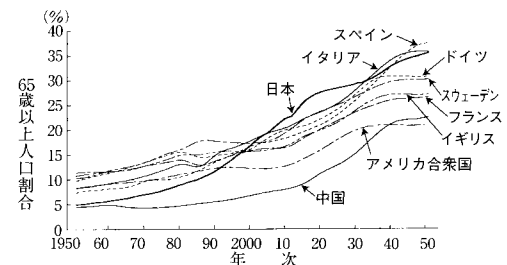
〔4〕年齢3区分別人口：1884～2050年



〔5〕年齢3区分別人口割合：1884～2050年

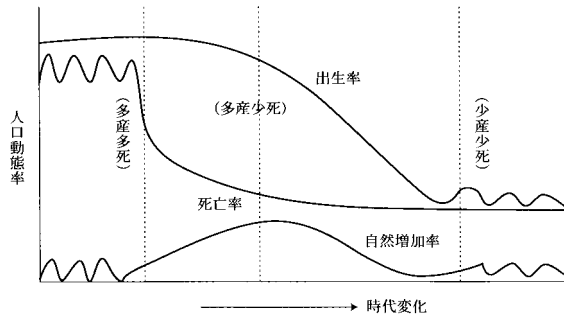


〔6〕主要国の65歳以上人口割合：1950～2050年

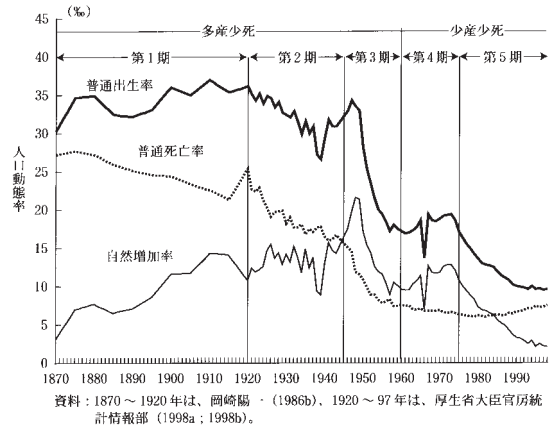


資料：UN, World Population Prospects: 2000による  
日本は、総務省統計局『国勢調査』および国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成14年1月)による。

〔7〕人口転換モデル



〔8〕日本の人口転換（普通出生率、普通死亡率、自然増加率の推移）



〔9〕都道府県別将来推計人口等

（単位：千人、％）

	2000年国勢調査			2030年（平成14年3月推計）				合計特殊出生率（00年）	
	総人口	老年人口	総人口割合	総人口	30 / 00	老年人口	総人口割合		
全 国	126,926	22,041	17.4	117,580	92.6	34,770	29.6	157.8	1.37
北 海 道	5,683	1,036	18.2	4,768	83.9	1,602	33.6	154.6	1.23
青 森	1,476	287	19.5	1,265	85.7	420	33.2	146.3	1.47
岩 手	1,416	304	21.5	1,232	87.0	398	32.3	130.9	1.56
宮 城	2,365	409	17.3	2,317	98.0	658	28.4	160.9	1.37
秋 田	1,189	280	23.5	914	76.8	331	36.2	118.2	1.45
山 形	1,244	286	23.0	1,032	82.9	338	32.7	118.2	1.62
福 島	2,127	432	20.3	1,856	87.2	578	31.1	133.8	1.65
茨 城	2,986	496	16.6	2,774	92.9	857	30.9	172.8	1.47
栃 木	2,005	345	17.2	1,880	93.8	562	29.9	162.9	1.48
群 馬	2,025	368	18.2	1,834	90.6	564	30.8	153.3	1.51
埼 玉	6,938	891	12.8	6,917	99.7	2,001	28.9	224.6	1.30
千 葉	5,926	838	14.1	5,764	97.3	1,755	30.4	209.4	1.30
東 京	12,064	1,918	15.9	12,150	100.7	3,163	26.0	164.9	1.07
神 奈 川	8,490	1,171	13.8	8,624	101.6	2,329	27.0	198.9	1.28
新 潟	2,476	527	21.3	2,111	85.3	677	32.1	128.5	1.51
富 山	1,121	233	20.8	950	84.7	308	32.4	132.2	1.45
石 川	1,181	220	18.7	1,010	85.5	314	31.0	142.7	1.45
福 井	829	170	20.5	728	87.8	227	31.2	133.5	1.60
山 梨	888	174	19.5	806	90.8	247	30.7	142.0	1.51
長 野	2,215	475	21.5	2,006	90.5	614	30.6	129.3	1.59
岐 阜	2,108	383	18.2	1,831	86.9	568	31.0	148.3	1.47
静 岡	3,767	666	17.7	3,330	88.4	1,055	31.7	158.4	1.47
愛 知	7,043	1,024	14.5	6,834	97.0	1,855	27.1	181.2	1.44
三 重	1,857	351	18.9	1,669	89.8	517	31.0	147.3	1.48
滋 賀	1,343	216	16.1	1,530	113.9	385	25.1	178.2	1.53
京 都	2,644	462	17.5	2,443	92.4	712	29.1	154.1	1.28
大 阪	8,805	1,317	15.0	7,661	87.0	2,159	28.2	163.9	1.31
兵 庫	5,551	941	16.9	5,325	95.9	1,505	28.3	159.9	1.38
奈 良	1,443	240	16.6	1,325	91.8	411	31.0	171.3	1.30
和 歌 山	1,070	226	21.2	878	82.1	293	33.4	129.6	1.45
鳥 取	613	135	22.0	547	89.1	171	31.3	126.7	1.62
島 根	762	189	24.8	630	82.8	208	33.0	110.1	1.65
岡 山	1,951	394	20.2	1,742	89.3	526	30.2	133.5	1.51
広 島	2,879	532	18.5	2,510	87.2	773	30.8	145.3	1.41
山 口	1,528	340	22.2	1,207	79.0	414	34.3	121.8	1.47
徳 島	824	181	21.9	687	83.4	224	32.5	123.8	1.45
香 川	1,023	214	21.0	871	85.2	277	31.8	129.4	1.53
愛 媛	1,493	320	21.4	1,246	83.5	414	33.2	129.4	1.45
高 知	814	192	23.6	706	86.7	238	33.7	124.0	1.45
福 岡	5,016	872	17.4	4,985	99.4	1,401	28.1	160.7	1.36
佐 賀	877	179	20.4	751	85.7	234	31.2	130.7	1.67
長 崎	1,517	316	20.8	1,198	79.0	411	34.3	130.1	1.57
熊 本	1,859	396	21.3	1,671	89.9	530	31.7	133.8	1.56
大 分	1,221	266	21.8	1,018	83.4	345	33.9	129.7	1.51
宮 崎	1,170	242	20.7	1,013	86.6	337	33.2	139.3	1.62
鹿 児 島	1,786	403	22.6	1,603	89.7	505	31.5	125.3	1.58
沖 縄	1,318	184	13.9	1,428	108.4	359	25.2	195.1	1.82

（出所：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」等）

出典〔1〕～〔6〕：三浦文夫編『図説高齢者白書2002年度版』〔7〕〔8〕：阿藤誠著『現代人口学』

# 住民参加による福祉のまちづくり ～ 秋田県鷹巣町 ～

ほくとう総研

## 1. 町の概要

鷹巣（たかのす）町は、秋田県北地域のほぼ中央に位置し古くから交通の要衝でもあったことから、同地域の中心地として発展し、現在でも国・県の出先機関が置かれている。町の産業としては、稲作を中心とした農業と木材・縫製などの製造業がみられるが、就業者の過半は第三次産業に従事している。面積は326km<sup>2</sup>、人口は22千人で、このうち65歳以上の高齢者の割合は27%を超える。

町では、平成3年に就任した岩川町長（当時）のもと、福祉によるのまちづくりを掲げて取り組んできた。平成5年には全国の自治体に先駆けたホームヘルパー24時間派遣体制を整備したほか訪問看護の充実、在宅支援老人保健施設の運営等の高齢者福祉政策において全国で最も注目されている自治体のひとつになっている。

町の福祉政策は、北欧のデンマークを範として、そのノウハウを学んできた。同国オーフス市とは協定をとり交わし、情報や人材交流が盛んになされており、毎年町民を研修に派遣している。

## 2. 住民参加の福祉を支える「ワーキンググループ」

鷹巣町の町政の基本理念は、住民と行政が共同作業でまちづくりを行う「住民参加のまちづくり」である。それを実現するために町が導入しているのが「ワーキンググループ」といわれる方法論である。ワーキンググループは、岩川町長が視察したデンマークで行われていた事例を参考にして取り入れたもので、平成4年の発足時には公募等によって60名の住民が集まり、福祉のまちづくりに取り組み始めた。福祉政策における町の様々な成果は全てワーキンググループによる検討と提案から生まれたものと言われている。

ワーキンググループは「グループで行う民主的手続きによる実践的問題解決方法」と定義されている（鷹巣町作成「ワーキング方法論」より）。その構成メンバーは、町の抱える特定の問題について解決を図るために集まったボランティア集団であるが、自ら考えて行動し問題解決につなげていくという極めてポジティブな姿勢を持っている。その活動は、問題の共通認識、原因の共通認識、解決策の検討と合意、実行計画の作成、実行、評価といったステップを経て運営されている。問題点が明確化された段階で、「すぐできるもの」、「少し工夫すればできるもの」、「予算化しないとできないもの」に分けて、すぐできるものに対しては、文字通りグループですぐに取り組む。グループだけではできないものについては、行政に働きかけて、共同作業として取り組む。行政も必要であれば予算措置をとる。

福祉ワーキンググループは、さらにテーマごとに（ボランティア、在宅介護、住宅改善、補助器具等）10グループ程度に分かれており、年数回、町長や行政のスタッフも出席する全体会を開催する。そこでは問題解決策を検討すると共に、活動に対する評価を行い、問題解決に対する町として



の合意形成を行っている。

現在では、町の抱える問題について、分野ごとに（福祉、商業地開発、ごみ、子育て支援、文化遺跡、農業等）14のワーキンググループが形成されている。ボランティア集団なので、町でも十分に構成員数を把握しきれないようであるが、最初に発足した福祉ワーキンググループは現在130名程度にまで拡大している。福祉グループのメンバーには60歳以上の人も目立ち、女性比率が6割程度といわれる。

### 3. ノーマライゼーションを基本とした施設整備

鷹巣町の福祉は、ノーマライゼーション<sup>(注)</sup>を基本に住民が身近で質の高いサービスを受けられることを目標としており、施設整備においても目標実現に向けた取り組みや工夫がなされている。

(注：性差や年齢、障害などの有無によって特別視されることのないこと。)

施設整備においては、複合施設「ケアタウンたかのす」を中核として位置づけ、町内に地域密着型の「サテライトステーション」を分散配置している。

ケアタウンは、町の中心部から車で数分の地に平成11年に建設された在宅支援老人保健施設で、介護老人保健施設、短期入所生活介護施設、デイサービスセンター等から構成されている。町は、高齢者福祉においては在宅介護を原則として、施設はあくまで家庭の延長と位置づけ、施設においては利用者個人の意志を尊重し、自立のために利用者との介護者（家族）の状況に応じた支援を図ることを基本方針としている。居室は全室個室で、使い慣れた家具の持ち込みも可能である。

サテライトステーションは、住民がより身近な場所で福祉サービスを楽しむように、町内7つの小学校区ごとに1ヶ所の整備が進められており、各地区での福祉サービス（デイサービス、24時間ホームヘルプサービス等）の提供のほか児童館・自治会館等を併設して地域のコミュニティセンター機能も有している。

このほか、町の中心部には空き店舗を活用した施設として「げんきワールド」、訪問看護ステーションを設置している。この内、げんきワールドは、介護予防に関する情報提供、介護知識・技術の普及促進等の拠点施設であり、立地条件に恵まれていることもあって子供から高齢者まで気軽に立ち寄る世代間交流の場としても活用されている。また、町では寄贈された民家を改修したグルー

#### ケアタウンたかのすの概要

平成11年4月開設、敷地面積：38.5千㎡、延床面積：8.6千㎡（鉄筋コンクリート造平屋建て）

主要施設及びサービス等

- ・介護老人保健施設（80名）、短期入所生活介護施設（30名）、在宅介護支援センター
- ・デイサービス、居宅介護支援事業、配食サービス、常勤医師（介護老人保健施設の管理者）

住居形態：8室で1ユニットを形成、全室個室

運営主体：（財）たかのす福祉公社（職員数200名 うちケア部門109名（入所者1.5名に1名））

隣接施設・補助器具センターたかのす（補助器具の展示・貸与・リサイクル、住宅改修相談等）

- ・サポートハウスたかのす（在宅生活者に対する日常生活支援サービスの提供）



ケアタウンたかのす

プホームの運営も試みている。

鷹巣町では、高齢者の尊厳を守りながら介護サービスの質の向上を図ることを目的とした「高齢者安心条例」<sup>(注)</sup>を平成14年4月より施行し、同町の高齢者福祉は第2幕に入ったと言われている。

(注：介護保健施設等でのサービス提供者による利用者の自由意志・自己決定の否定、行動の管理・制限等を「権力行使」と定義し、それによる人権問題の解決等について規定している。)

#### 4. 高齢化社会における自治体福祉のあり方

高齢化社会の出現と共に分権型社会の実現にむけた制度の再構築が進められ、福祉政策の分野でも自治体が果たす役割は極めて大きくなった。特に、介護保険制度の実施によって、自治体は保険事業の主体になり大きな経営責任を負っている。

鷹巣町は、町の置かれた現実と町のあるべき姿をつぶさに時間をかけて検証したうえで、情報を住民と共有し、それを基に住民にまちづくりを問いかけ、その合意の結果である住民による政策選択を実施してきた。ワーキンググループは、町政に住民参加を促して政策実現していく有力な手法として、行政と住民が連携していくための媒体的な機能を果たしているといえよう。ワーキンググループの定着によって、以前より行政に対する信頼性が向上し、住民が政策に対して意見を言い易くなったと言われている。

ともすればハード倒れになりがちな地方の公共施設整備であるが、鷹巣町では町にとって最も相応しい福祉の姿を実現させたいという住民の思いをいかにして具体的な形にするか、手間と時間をかけた成果の一つがケアタウンという形に実を結んだ。

一方で、ケアタウン建設への取り組み以来、福祉政策のあり方については町内で依然として議論が続いている。また、現状、町の財政内容が県内の自治体の中では比較的健全な状況にあるとみられるものの、福祉サービスの一層の普及と定着に伴い関連支出が財政および他分野の施策に与える影響にも留意しなくてはならない。

鷹巣町の取り組みと成果は、同様の環境におかれた多くの地方の中小自治体にとって地域福祉のあり方に抱いていたイメージを1つ具現化してくれたものであろう。今後も鷹巣町がその施策評価を継続し、さらに住民の意思を反映させた政策を実現していけば、少子高齢化社会における地域住民の意識および地域社会への関わり方、行政サービスのあり方等、多くの点において貴重な示唆を与えてくれることになると思われる。

(なお、さる4月の統一地方選挙における町長選挙では、周辺町村との合併推進および福祉政策の転換を掲げる新人候補が選出された。今後、同町が地域活性化に取り組んで行くなかで、これまでの成果に対する検証を踏まえ、どのような施策展開がなされていくのか注目されるところである。)

(ほくとう総研主任研究員 桑山 渉)

# 少子高齢化対策につながる 三鷹市の産業政策

ほくとう総研

## 1. 三鷹市の産業政策

### 三鷹市の概況

三鷹市は面積16.5km<sup>2</sup>、人口17万人、75千世帯。東京都の中心部にあり、都心まで45分程度の交通利便性に恵まれたベッドタウンである。

戦前は航空機産業の集積地であり、戦後はその技術から自動車、通信機、精密機械メーカー等が生まれ、大型工場の建設が相次いだ。しかし、高度成長期の後半以降急速に宅地化が進み、現在の製造業事業所数は400弱とピーク時の3分の2の水準にあって、なお減少傾向が続き、既に市域の90%は住宅地である。人口は増加傾向にあるものの、今後の少子高齢化社会の到来を見越し、雇用の受け皿としての製造業振興に力を注ぎ、新しい住工混在型の街造りに取り組んでいる。

### 産業政策の方向性

#### 製造業を残す

三鷹市には住工混在地区が多く（用途地区：住宅（90%）、商業（5%）、工業（5%））、住宅地の中でどのような産業振興をおこなうかが課題となっている。

そのため、工場の重層化（土地の高度利用）や工業用地の増加を図っている。具体的には、工場アパートの建設（三鷹ハイテクセンター）、製造業向け無利子融資制度の創設、市有地の売却による工業用地の増加などの施策をおこなっている。

#### SOHO CITY みたか構想

土地に限りがあることから、土地が無くても出来る産業（SOHO）の振興をおこなっている。

具体的には（i）SOHOを起業する人々がビジネスチャンスをつかむことが出来るような応援団として、実務家等160名からなる「SOHO CITY みたか推進協議会」を設立している。（ii）広さ4.5帖程度からの小さなスペースを持つ「三鷹市SOHOパイロットオフィス」を実験事業として立ち上げ、小さな会社の創業を支援している。平成12年には三鷹産業プラザをオープンして支援体制を強化し、現在、市内で70社余のSOHOが活動中である。最近では、SOHOは三鷹へという流れが出来つつある。



三鷹産業プラザの外観  
（株）まちづくり三鷹のパンフレットより

## 三鷹産業プラザの概要

- ・開設：平成12年4月
- ・所在：三鷹市下連雀三丁目 JR三鷹駅から徒歩7分
- ・構造：S造、SRC造 地上7階地下1階建て
- ・延べ床面積：4,568.43㎡
- ・主な施設：オフィス26室（15.3～157㎡）  
 地域情報センター  
 インターネットカフェ及び市民交流コーナー  
 会議室3室  
 精密測定機械室  
 駐車場56台 駐輪場207台 ほか
- ・事業費15億円（うち国からの補助13億円）

## 21世紀型産業の創造

三鷹市内の工場跡地はすぐにマンションになってしまうが、現在、日産の工場跡地を住都公団と共同でマンションではない新しいコンセプトの施設にするべく検討中である。具体的には、デジタルコンテンツの特区を構想している。三鷹市には宮崎駿のジブリの森美術館があるほか、近隣市区を含めればアニメーション関係の集積がある。そのため、アニメーションスタジオを

持った大学院大学の建設等により、アニメーションの地域産業化を構想している。

## 2. 高齢者等から立ち上がるコミュニティビジネス

このような取り組みをおこなっている三鷹市産業政策が、思わぬ効果を挙げている。最近、高齢者や主婦がおこなうコミュニティビジネスが立ち上がってきているのである。

SOHOの振興は地域に新しい産業を興すために始めたものであるが、正に地域住民である地元の高齢者や主婦たちの活躍する場となっているということは、地域振興上大変意味があることと考えられる。

### 高齢者の事例

「シニアSOHO普及サロン・三鷹」は、大手企業をリタイアした高齢者が、仲間内の高齢者向けパソコン教室を始めたことから始まった。手作りのテキストは高齢者にも分かりやすいと評判を呼び、市外も含む各地から指導・講演を依頼されるようになった。現在、「シニアの地域ビジネス参加のプラットフォーム」として、高齢者のIT習得、ベンチャーを目指す高齢者の交流、情報発信・マッチングの場として活用されている。

会員の意向で平成12年にNPO法人化しているが、外部からの依頼に対して、無償のボランティアとして対応するのではなく、有償化することによって活動の質を担保しようとする考え方はコミュニティビジネスそのものである。

### 「シニアSOHO普及サロン・三鷹」の活動内容

- ・パソコン講習  
 高齢者向けの独自開発テキストを使用
- ・スキルアップ講習会  
 講習・研修後には、外部派遣講師に
- ・訪問サポート  
 講習会に参加できない、高齢者や障害者に対応
- ・無料相談コーナー



SOHOサロンの様子  
 三鷹市SOHOパイロットオフィスのパンフレットより



### 主婦の事例

TMOである(株)まちづくり三鷹は、子育て中の主婦がネットで手軽に情報交換を出来る場として、三鷹市の子育て支援サイト「みたか子育てねっと」の立ち上げを地元の主婦たちと試験的におこなった（「ITで子育て支援」の実証実験）。1年後、ウェブサイトの立ち上げをおこなった主婦たちは、この経験をもとに独自にサイト「子育てコンビニ」を構築し、「みたか子育てねっと」の運営を受託している。平成14年にNPO法人化し、現在では、「みたか子育てねっと」だけではなく独自のホームページ運営もおこなっている。

### 3. おわりに

三鷹市に地域住民の高齢化にどのように対処していくかという問題意識はあったが、産業政策自体は、少子高齢化を意識したものではなかった。しかし、地域からの創業を支援する三鷹市の政策に地域住民が反応して、高齢者や主婦層から新しい取り組みが生まれてきている。活動のためのステージを用意し、その上でのやる気・活躍に対する支援・手助けをする。このような三鷹市の政策実現の手法が、地域住民に染みわたった結果ではないだろうか。

コミュニティビジネス自体の経済波及効果は、地域経済全体からみれば僅かかも知れない。NPOであればなおさらである。しかし、これまで、保護を受けるあるいは支援される立場にあった高齢者や主婦たちが小なりといえども起業し、自立化していくことは地域経済に何某かのプラスの効果をもたらすものと考えられる。

高齢者や主婦たちの活躍が地域にプラスアルファの効果をもたらすように、SOHOビジネスあるいはコミュニティビジネスを支援し、活動を活発化することは、少子高齢化時代の地域振興策として重要なツールの一つとして期待される。

(日本政策投資銀行地域政策研究センター主任研究員 / 前ほくとう総研調査企画部長 鈴木 真人)

# 温泉と地域活性化

講師 札幌国際大学観光学部教授 松田 忠徳

(以下は平成14年11月25日に函館市で開催された日本政策投資銀行等との共催による北海道活性化セミナーの内容を編集部にてまとめたものである。)

## 1. 温泉の危機とは

今、温泉経営が危機だと叫ばれていますが、本質は温泉経営の危機ではなくて、温泉そのものの危機ではないかと私は思っております。私たち日本人と温泉経営者の間に1000年以上前に、「黙示の契約」というものが結ばれました。これは温泉についての暗黙の了解と私が言っているもので、少なくとも奈良時代から1300年前後の長きにわたって、経営者と私たち市民との間で温泉について結ばれたものです。それはどういう内容かという、まさに私たちが温泉に求めているものそのものです。

これだけ科学技術や医学が発達しておりますが、私たちは湯治ということを温泉に求めなくても、温泉に行き続けています。また、体を洗うだけでしたら、私たちの家庭のほとんどに風呂があります。それなのになおも温泉に向かっています。それは温泉



に対する特別なものを日本人は求め、しかも温泉がそれに対して応えてくれたから、なお温泉に向かうのです。従って、天然温泉という暖簾さえ掲げれば、人々は集まるという現象が今日まで続いてきました。

私たちは銭湯ではお湯は飲みません。しかし、温泉に行くと飲む人が今でもたくさんいます。これが私たち日本人にとっての温泉文化です。温泉そのものは文化になりませんが、人間とのかかわりの中に文化というものは生まれてきます。黙示の契約とは、まさにそういうものです。

私のもうひとつの専門はモンゴルですが、例えばモンゴル人に「どういうときにモンゴル人であることを一番感じるか」「どういうときにモンゴル人として生まれたことの幸せを感じるか」と聞いたら、男性であれば10人中10人が、たぶん「馬にまたがって大草原を走っているとき」と答えるはずですが。優勝した朝青龍は、相撲をやっているときにもモンゴル人としての誇りを感じているのでしょうか、やはり馬にまたがって大草原を走ることにモンゴル人としての幸せを感じるに違いありません。

では、私にとってはどうか。どこか山の中の温泉宿で夜更けにひとり湯船に浸かった瞬間、ザザザーとお湯がこぼれて、その音が余韻を残しながら夜の暗闇の中に吸い込まれていく。その瞬間、「ああ、日本人に生まれてよかったな」と思います。まさにこれが、私たち日本人が温泉に求めるものです。これが黙示の契約の内容ではないかと思われま。家庭のお風呂で得られない、常に浴槽からあふれていくような新鮮なお湯に浸かった瞬間に、「ああ、極楽」と言えば日本人であるのです。

その黙示の契約が、実はここ15~20年ぐらいの間に、温泉経営者によって一方的に破棄されてきたのです。破棄されていたにもかかわらず、それを一般

の市民や消費者に通告していないものですから、宮崎県日向市のレジオネラ菌騒動のような悲惨なことが起きます。

先程、私はお風呂に入ってザザザーとお湯があふれる瞬間が、日本人として生まれたことの幸せを感じる時だ、と言いました。しかし、ここにいらっしゃる方々が皆一緒に浴槽に入っても、ちっともお湯があふれない風呂だらけになっているのです。数百年の歴史の中で、日本人のDNAの中に、風呂というものは入ればあふれるものということが刷り込まれています。今、私に言われて「どうだったかな？」と不思議に思ったり、疑問に思われたりしたと思います。これだけの人数の方が同時に入ってもあふれない風呂がわんさどあるのです。それは家庭の24時間風呂の業務版と考えていただいてもいいものです。

先程、私は銭湯に入ってもお湯は飲まない、だけど温泉に入れば飲む、これが日本人の温泉文化だということをお話ししました。銭湯の風呂はあふれません。ただ、あふれていても、当然そのお湯はまた浴槽に戻っているということを私たちは知っています。私たちは銭湯では用心して入るので、レジオネラ菌で死んだ人はほとんどいません。一方、温泉に私たちは有史以来、全幅の信頼を寄せてきています。身も心もすべてをゆだねています。そういうところだからこそ、飲んだり、また無防備になったりもします。

なぜ、あふれない風呂になるのかといいますが、お湯が不足しているというよりも、まず浴槽を作ってからお湯の量を考えていくからなのです。例えば、この湯の川には、日の出湯という私が全国的にもトップ級に評価している温泉銭湯があります。その風呂はまさに本物中の本物の温泉なので、自分のところのお湯の量に見合った浴槽を作って、最高のお湯を提供しています。水で割らずに源泉100%で提供する。本来はどこもそうであるべきです。そして、私たち消費者はそうであるものと思って入り続けています。なにせ黙示の契約が生き続けていますから。しかし実際には、まず先に大きな風呂を作って、それから「お湯をどうしようか」と考えたりしているわけです。

日本の掘削技術は非常に進んでいます。井戸掘り

や原油を掘る技術が進んでいますから、日本中どこでも簡単に温泉を掘り出すことができます。一番深いところでは、青森県で3000メートル近くも掘ったところがあります。衛星から熱源の探査もしますから、ほとんど外れることなく出すことができます。そういう既存の温泉地ではなかったところは、いわば温泉の素質がなかったところ。例えば、湯の川の場合でしたら、仮に掘られて、湯量が多少減ってきてても、昔自然に湧き出していた温泉地として地球的な規模で循環していますから、枯渇することはまず考えられないです。

しかし、今まで温泉のなかったようなところは、探査技術と掘削技術によって、いわば地球の底で眠っていたたまり水をストローで吸い上げている状態なのです。こういうものを「化石海水」と言います。こうした温泉は有限と考え、なくなることを想定した方が賢明です。有限で、量が少なく、温度も低いことが多いですから、24時間風呂と同じように、同じ湯を何度も使い回す方法が、特に最近増えた公共の温泉施設等に使われています。

ところで、銭湯でレジオネラ菌で死ぬ人が、今まで例外的なものを除いていなかったのは、銭湯のお湯を毎日抜いて換水するよという都道府県の条例があったからです。家庭の風呂でも毎日抜きますから、赤の他人が大勢入った銭湯のお湯を抜くのはあたりまえです。ですが、温泉にはそうした、つまり毎日湯を抜くよという条例がないのです。それは温泉だからです。温泉というものは、常に新しいお湯が出てきます。殺菌力もあるし、新しいお湯が泉のごとく湧き出てくるよ、まさに先程の黙示の契約内容そのものが、そのまま「温泉法」の中でも生きているからなのです。

これまで日本人は、温泉はどこも同じものだと思っていました。湯の川の温泉や登別の温泉は、色や泉質は違うが、天然温泉という意味では全く同じ温泉だと思っているのです。私たちは、今年出たばかりの温泉でも、有馬みたいな古くからの温泉でも、温泉と名の付くところは全部同じレベルだと思っているのです。泉質が違ったり成分が異なっても、天然温泉という意味では同じです。ですから、違いを料理やほかのところ求めていました。これが正直

なところなのです。それを温泉経営者は全く錯覚してしまっただけです。私たちの体を洗い流す最後のステージが一番清潔であるべき風呂なのに、それを仮に1週間に1回しかお湯を取り替えないなんて、これは何でしょうか。これで消費者に受け入れられるのでしょうか。そういう温泉地が生きていけるのでしょうか。それはもう経営者の良心の問題です。

レジオネラ菌とは、もともと自然界にあるものです。砂遊びをしてもレジオネラ菌はいますし、川や沼などいろいろなところにいます。それでレジオネラ菌でみんなが死ぬのでしたら人類は滅亡していますが、そうはならないのです。

温泉も地下からくみますからレジオネラ菌がいる可能性はあります。しかし、温度が六、七十度以上あれば、レジオネラ菌は棲みません。それから、登別のように酸性の強いところにもまず菌は棲みません。それで、仮にどこかの温泉施設で10匹のレジオネラ菌が温泉の中に混じってきたとします。その可能性はいくらでもあります。それが普通どおりにかけ流して流しっぱなしになっている分には全然問題になりません。そういう風呂は毎日お湯を抜いて、心を込めて掃除をしますから問題ないのです。お湯を抜いて掃除しないから、レジオネラ菌が致死量にまで繁殖するのです。

関東のある有名な温泉地のある老舗の経営者に、「この辺だったら、まあ1か月に1回ぐらいしか取り替えない宿がざらでしょうね」と言ったら、「いやあ、年に2~3回でないですか」との返事でした。最老舗の経営者が言っているのですから間違いないでしょう。超有名なところですが、今、非常に苦しんでいる温泉地です。

本当に温泉とは何かを知っていたら、経営者はそんなふうにはしません。循環を私は悪いとは言っていないです。銭湯と同じように毎日抜く、毎日抜けなかったらせめて1日おきに抜く。温泉というものは銭湯の水と違って、殺菌力を持つ温泉も相当あります。登別のような酸性泉だったら、1週間に1、2回お湯を取り替えるだけで、殺菌力があるから十分持つのです。レジオネラ菌なんて棲まないのです。人間が楽をしたり手抜きをしたところに、そういう細菌類が繁殖するのです。ですから、昔からやって

きたとおりのこと、つまりお湯は流れるにまかせて、1日の営業が終わったら抜いてちゃんと掃除をする。そして新しいお湯を入れれば、また常に流れていく。

ですから、レジオネラ菌が悪いのではなくて、そうしたレジオネラ菌を人間が育て上げたと考えた方がいいのです。このような認識を持たなければ、私たちはレジオネラ菌と正しく付き合えないのです。神様はむだな生き物を作っていない。そのバランスを人間が崩したということです。

## 2. 温泉とは何か

では、温泉とは何かを考えてみます。私はふだん、「温泉は日本人にとって水や空気みたいな存在だ」という言い方をします。水や空気みたいな存在というのは、あまり身近であってふだんは意識しない、あってあたりまえのものという意味です。しかし、水や空気がなければ生きていけません。日本人にとって温泉はそういう存在ではないかと思えます。医学がこれだけ発達し、私たちは西洋医学の本場の真似をしているだけで、ヨーロッパ人よりも数歳も長生きしています。その余計に長生きしている分は温泉の力だと、私は信じきっています。ですから、温泉とはどういうものか、きちんと知らなければ、そのプラス分がなくなるのではないのでしょうか。

まず、私たちの生きているこの地上と温泉の生まれてくる地下との違いをイメージしてください。その違いは大きく分けて3つ考えられます。1つは、高温であるということです。マグマだまりの1300度前後ぐらいの熱で熱せられるのです。そして、地下では地球上の5万倍の圧力がありますから、女性の方が圧力釜で豆を一瞬のうちに軟らかくできるように、いろいろな岩石がどろどろの状態になっています。圧力が5万倍もあるから、地上だったら100度を超えたら沸騰して蒸発してしまいますが、250度前後まで液体を保つことができます。しかも、酸素がないです。この、高温である、気圧が5万倍前後ある、酸素がないという3つが決定的な違いなのです。

温泉は、雨水が大地の中に染み込んでいって、地球的な規模で循環して地表に出てきます。一般的に、



温泉はほとんど谷間で生まれていました。なぜならば、川の水が山をどんどん浸食して、地層が削れて露出します。その露出した地層と地層の間からお湯が湧き出ます。ですから、古来、温泉は谷間で発見されてきました。

しかし、最近の温泉は平地で出ます。平地から出てくるのは、地下のたまり水です。100メートル掘れば地温が2、3度上がるといいますから、函館市の平均気温が仮に10度だとしたら、1000メートル掘ったら、もう30～40度になります。「温泉法」では25度あったらたとえ成分が含まれていなくても温泉といえるのです。また、温泉には特別な成分があり、定められた18種類の成分のうち1つでも基準量を超えていたら、例えば鉄分が何ミリグラムがあったら、温度に関係なしに天然温泉といえます。後者が本来の温泉であるべきです。

### 3. 温泉は生きている

ところで、自然に湧いてきた温泉は、もいできくに食べることができる完熟トマトの状態です。私たち人間は未熟な状態で生まれてきて、60～70年かけて徐々に老化していきますが、温泉は完璧な状態で生まれてきますから、地表に生まれたらあつという間に劣化します。これを「温泉の老化現象」といいます。このことを特に経営者の人たちに知っていただかなければなりません。温泉は生ビールと同じような生き物なのです。例えば湯上がりのビールはおいしいですね。ジョッキでついたら泡が立ちます。ビールはこの泡が重要です。これを放置すると泡がなくなります。つまり炭酸がぬけて、ビール本来の持ち味を失ったビールもどきになってしまいます。温泉もそれと同じように、地球上に出たら温度は下がり、空気に触れ、圧力は一気にぬけて、温泉が生成された地下とは全く違うステージで生きることになります。

究極の温泉は浴槽の底から湧いてくる温泉です。空気に触れる前に私たちの体が浴びるのです。これが最高の温泉です。北海道のニセコ薬師温泉というのはまさにそうです。濁り湯と透明湯の2つのお風呂があって、両方とも底の石の間から湧いてきます。

これはまさに生きている温泉です。同じ北海道の二股ラジウム温泉も下から湧き出てきて理想的な温泉です。空気に触れる前に私たちの体に触れるという究極の温泉なのです。つまり、循環している温泉は、もう精神的なものでしかありえないのです。「温泉は効く」という。

有馬温泉のお湯は、赤茶色をしています。地下の中で温泉は全て透明です。赤茶色をしているということは、その温泉の中に鉄分が含まれているということです。そして地上に出てきて空気と触れて酸化鉄になって赤茶色になっていくのです。登別などでは、白い湯の花が浮いています。あれも、硫黄分が空気に触れて結晶を結んでいくのです。「温泉の老化現象」です。ただ、「だからああいう温泉は悪い」とは言えません。先程の循環風呂のようにろ過したら、みんな透明です。そちらの方が怖いのです。

ですから、濁っている温泉の方が素人にとっては安心して入れます。そのせいか若い人の間に濁り湯がブームになっています。昔は登別や草津のようなお湯を、卵の腐ったような匂いと、マイナスイメージで言いました。私は、草津の経営者の方に「あのお湯を癒しの香り、天然のハーブと言いましょ」と助言しました。あれこそが、日本人にとっての地球が沸かしてくれた天然のハーブです。温泉のにおいは地球の香りなのです。

例えば秋田県の鶴の湯温泉などの白いお湯や、今すごい人気になっている上高地の手前の白骨温泉。あの白いお湯が見た目によくて、あの硫化水素の香りが女性たちにとってたぶん癒しのハーブになっているのです。

今はどこの温泉街を歩いても、湯煙どころかお湯のにおいもしなくなっています。そのせいか、「草津の湯畑はいいですね」と別府の人たちまで言うのです。別府や有馬、それから熱海にも、昔からの温泉地には大なり小なり草津の湯畑みたいなものがあったはず。それがあったからこそ古代人がそこに集まり、ずっと今日まで温泉地としてやってきたのです。重要なのは、草津の人々が、1分間に4000～5000リットルも噴出するあの湯畑を、自分たちの生命線、自分たちが生きる術、暖簾をかけさせてもらえる命であると考えたということです。草津の人

たちの温泉に対する思い・哲学が、あの湯畑の姿になって残っているのではないのでしょうか。そして今、草津はとても調子がいいのですが、それは草津が私たち利用者にわかりやすいからです。

そういう面では登別も、そこに入ったとたんに硫黄のおいがるし、行けばお湯はこんなにも湧いているとわかります。ですから、東京でいろいろなアンケートをとっても、登別は遠いのににもかかわらず、「行ってみたい温泉」や「行ってよかった温泉」で、必ず全国3000温泉の中のベスト10以内に入ります。とにかく温泉は生ものであるということを皆さんは、利用する立場であっても、経営する立場であっても覚えてください。



#### 4. 温泉の果たす役割

先程言いましたように、私たちは、これだけ医学が発達しても、これだけ家庭風呂が普及しても、なお温泉に行きます。それは温泉に特別なものを求めているからです。それに対して温泉が応えてくれていたから、行き続けてきたのです。しかし、現在の状況では、温泉地は早く原点に戻らない限り、もう応えられなくなるかもしれない。

そこで、「今、温泉に何が求められているのか」という本題に入ります。温泉の社会的な役割の座標軸は何なのでしょう。私は「温泉は時代を映す鏡

だ」という言い方をしてきました。

慶長8年(1603年)に、徳川家康が征夷大將軍になり、翌年の慶長9年、今から400年前に、家康は2人の息子を連れて熱海で1週間湯治します。家康があ時代に1週間江戸城を空けておくことは、あらゆる面で大変なことだったと思います。逆の見方をすると、湯治をすることは、それほど重要であったということです。家康が400年前に1週間の湯治をして以来、歴史的に1週間単位で湯治するという習慣がほぼ確立されたと言っていいでしょう。

ただ、家康もほかの人たちをまねしただけなのです。すでに戦国時代に、温泉というのは1週間単位で湯治するところだということが習わしになっていました。鎌倉時代の歌人、藤原定家の『明月記』の中に、「湯治」という言葉が出てきます。戦国時代にいろいろな武将が温泉に入っています。「信玄の隠し湯」などという言葉があります。武将たちにとって、温泉を見つけることは重要なことだったので、それは野戦病院を見つけることでした。兵士の傷をいやし、疲れを癒します。「信玄の隠し湯」などと言っていますが、信玄がこっそり入っていたわけではないのです。信玄の隠し湯というものは、自分の兵隊を入れる風呂です。ですから、いい温泉を確保したものが勝てるということです。それは今の時代も変わりないです。

右肩上がりの時代は気合いだけでよかったのです。ですから、熱海は今日まで「熱海」であり続けられたのです。風呂に入らず明け方までどんちゃん騒ぎをして、そのまま東京に帰って会社で働いても、給料が上がるわけですから、べつに眠くないのです。

しかし、今は内向の時代です。自分の疲れを取って力を蓄える時代なのです。ちっとも力が入らないのに高い新幹線代を払ってまで温泉に入りには行きません。今の温泉の役割は、日本人に元気を取り戻してあげることです。心身に力を与えるという家康の時代の温泉の役割に帰ることなのです。

実は、温泉宿というものは、江戸末期の1800年代まで1泊で泊まれないところでした。箱根湯本温泉をご存じでしょう。湯本は小田原宿と箱根宿の間にあります。東海道五十三次を弥次さん喜多さんが歩くとき、寄り道をして箱根湯本に1泊だけでは泊ま

ることはできなかったのです。温泉は湯治客しか泊まられなかったからです。それが、1800年代に箱根湯本が1泊で泊めました。これを「一夜湯治騒動」といいます。そこで小田原宿や箱根宿がお上に訴えました。お上は、その訴えを却下しました。それを契機にどんちゃん騒ぎをする温泉と心身を癒す温泉の2つに分かれていきます。ですから、どんちゃん騒ぎをする温泉はまだ200年しかたっていないのです。

日本中の温泉地はずっと湯治場の役割を果たしてきました。1969年の東京オリンピックのときに東海道新幹線ができ、国鉄の駅のある湯治場や国道沿いの温泉場はみんな熱海のな歓楽街に向かっていきます。そして、山の中の温泉はどんどんつぶれていきます。その後、そういう山の中の温泉が、「日本秘湯を守る会」へ結集しました。そして実は平成の不況の中で、これまで生き長らえてきたその「日本秘湯を守る会」の会員宿が一人勝ちをしています。

熱海は、家康のお陰で歴史的に脚光を浴び、明治時代に尾崎紅葉の『金色夜叉』のクライマックスの舞台になって、マスコミが盛り上げる観光地の先駆けとなり、さらに東海道新幹線ができて、アクセスのいい温泉地として形成されていきます。そして熱海は、戦後の高度経済成長期の日本のサラリーマンのいわば栄養ドリンクの役割を果たします。

今の時代が求めている温泉は癒しや安らぎを与えてくれるものです。日本中の温泉地で、海沿いの温泉や湖沿いの温泉は一部の例外を除いてどこも苦戦しています。上向きの時代は、太平洋の海原を見て「いけいけ」と言って元気が出ましたが、今は太平洋の海原を見ても何も元気は出ないです。ただ、湯の川は、漁り火が幻想的でロマンチックなものがありますから、まだそれなりの元気が出るでしょう。

逆に、本来の日本人にとっての原風景にある温泉地が目まぐるしく注目を浴びています。温泉とは何かと聞かれたら、私は「母親の羊水だ」と答えます。母親のお腹の中で、守られて無防備になれる状態です。例えば定山渓温泉のような谷間です。今、一番の癒しの風景は、川のすぐ近くに露天風呂があって、対岸に山が迫っていて、何も遠くに見えない、お湯に専念できることです。いわば露天風呂が、安全に守られている母親の羊水なのです。その中で私たちは力を得てい

くのです。

## 5. 時代を読んだ黒川温泉

熊本県に黒川という一人勝ちをしている温泉があります。先月（10月）、日本経済新聞で「日経温泉大賞」を発表しました。私は審査委員長を務めさせていただきました。温泉大賞を出すうえの一つの手順として、先ず読者から「行ってみたい温泉はどこですか」「行ってよかった温泉はどこですか」とアンケートを取りました。その結果、「行ってみたい」は圧倒的に由布院、「行ってよかった」が圧倒的に草津でした。「行ってよかった」が最高の勲章です。そして、両方を合わせた総合順位の1番が草津で、2番が由布院、3番が黒川、4番が別府でした。温泉大賞は、総合順位では3番でしたが、黒川温泉に出しました。

温泉大賞をとった黒川温泉の人気の新明館という宿はたった15室しかありません。そのうちトイレ付きの部屋は2つで、残りはトイレ無しです。15室の1か月の純利益は1500万円。他に平成に入って建てた山みず木という、新明館の別館がありますが、両方を合わせて40室に満たないのです。それが九州7県の全ての企業の中で納税額が90位以内なのです。新明館はホームページも持っていないような宿ですが、そこには日本人の心というか、商人の心というものがあるのです。新明館の後藤哲也さんとお話をするとよくわかります。

一軒宿で大変儲かっているところは全国にたくさんあります。しかし、黒川のように26~27軒も宿がかたまっているところで、バブルの最盛期の2倍以上の売上というところはないのです。

黒川温泉は、日本の観光史上、初めて時代を読んだ観光地だと私は評価しています。今まで日本の観光地は、すべて後追いでよかったのです。例えば、エージェントの「あなたのところにこれだけの大広間を造りなさい」「これだけの大露天風呂を造りなさい」という要請を受けてからやって間に合ったのです。特に北海道あたりではタイムラグがあって、さらに東京から5~6年遅れていてもよかったのです。しかし今は違います。



新明館の後藤哲也さんは、バブルがはじけるのは予測しなかったでしょうが、コンピュータ時代とは人間が非常に疲れる時代なので癒しやすさを求める時代になるだろう、と予測していました。つまり、日本人が山の中の温泉の本当の素朴さにとりつかれ、しかもお金があることには大して感動せず、これが1000万円の鯉だと言われても、「ふーん」ぐらいになってしまうような時代が到来することが見えていたので、自然に戻そうと、名木を庭から全部抜いて雑木に植え替えるということもしてきました。

例えば熱海が、自分たちのところにお客さんが来てくれなくて、4割の宿がシャッターを閉めていることを不景気のせいにしていたら大間違いです。黒川みたいどころがあります。温泉観光地は全体的にそう人は減っていません。約1億4000万人が1年間に泊まっています。これはバブルの最盛期と比べても600万人しか減っていません。バブルの最盛期というのは、特別です。バブル前と比べたら、宿泊客が3000万人も増えています。あえてバブルの最盛期に比べて減っている600万人をチェックすると、熱海と別府と鬼怒川、有馬ぐらい、つまり会社関係の客が減った分なのです。

北海道の宿泊客は1400万人でダントツです。熱海、伊東を抱える静岡県は1100万人を割りました。20年前、静岡県の宿泊客は1800万人でした。北海道、静岡に次いで、長野県が900万人です。長野は、オリンピックの1年前には1000万人を超えました。次に、栃木県が700万人、群馬・大分・神奈川・福島の4県が600万人台です。長野はまた上がる可能性があります。なぜ上がるかという、田中康夫知事が循環風呂を県の条例でディスクロージャーする動きを見せているからです。それによって、都市の人たちは全幅の信頼感を持って長野に行くでしょう。また、秋田県では県主催の私の講演の内容を受けて新聞に、「今こそ温泉の質を高めよう」という社説が掲げられました。私は秋田の行政マンたちに「あなた方は月に2、3回しかお湯を取り替えない風呂を提供して、恥ずかしくないのですか」と申し上げました。県ではそれに応えてくれました。秋田は、宿泊客が300万人にあと少しですが、非常にわかりやす

い県になりました。

つまり、今こそ消費者の目線に立たなければ、自分の経営は成り立たないです。なぜならば、消費者はみんな疲れ果てていますから、経営者もその目線に立っていくことが必要なのです。そうすることが自分たちの経営に役立ちます。経営者は、都会の人たちは疲れているから、温泉宿・温泉街の役割は、「生命再生の場」だと心から思わなければならないのです。徳川家康が激務の最中に温泉場に行ったように、日本人にとって温泉というものは「生命再生の場」なのです。

有名な本州の温泉地には、必ず温泉寺と神社があります。なぜならば、温泉場というのは三途の川だったからです。そこに行って、助からなかったら、そのまま来世に行かれます。助かったら、また現世に戻ってきます。温泉場とはそのような「生命再生の場」だったのです。中国には、太陽は西の山の端に沈んで、温泉を浴びて活力を得て、また東の山から上がってくるという故事があります。都会にいて世界と闘っているビジネスパーソンは心身再生の場。それこそが、私たちがなおも温泉に行き続ける本質なのです。

それがうまくいっているのが黒川だったのです。黒川はこの時代が来ると読みとっていました。ですから、黒川には、アンケートの総合順位で3位でしたが、大賞を出したのです。

2位の由布院すらもう街化しています。一方で、別府は再生に入りました。それを受けたかのように読者の投票で4位に入りました。別府の人たちも、私も、「こんなに早いのか」と意外に思いました。それ程、今の時代、読者の、市民の反応が早いということでもあるのです。

実は、別府は数年前から別府八湯めぐりというものを作り始めています。別府には、観海寺、浜脇、鉄輪など八湯があります。それぞれの温泉の個性を伸ばしながら箱根のように売り出していこうとしています。関東の人たちは「箱根に行く」とは言わないで、「湯本に行く」「芦之湯に行く」などという言い方をします。それは正解なのです。多様な個性の中の箱根の一体感というものをアピールしてきたのです。別府は、全て別府というものにまとめてしま



いました。それが、それぞれの湯の個性を殺してしまっただけです。ですから今、原点に戻って、各温泉の個性を發揮させながら、別府温泉郷というかたちで統一感を持たせる作業に入りつつあります。そして、たった3、4年ぐらいの作業が、もう読者の気持ちをつかんで、投票でそんなに順位を上げたのです。

## 6. 最先端産業としての観光業

観光業というものは、これからは時代の最先端をいく産業です。なぜならば、都会のビジネスパーソンを再生していく場であれば、今、都会が何を求めているのかを事前に知らなければならない高度な役割を負っているからです。エージェントが「こういうふうにしてください」と言っている段階では、もう間に合いません。リアルタイムでないと間に合いません。田舎にいればいるほど、東京や札幌に頻繁に行ってみては、様々な本を読んでみては、都会の人たちと同じ精神構造になって、どういうふうに再生するかを日々考えなければ、本当に負けます。

「IT革命」などもう懐かしい言葉になってしまいました。去年は「介護」が話題でした。ホテルは車いすで上がる設備になっていなければもうだめだという時代です。時代の最先端の要請をリアルタイムに受けていって、「はい、どこでもできますよ」ということをやらなければいけません。

北海道は今、中国本土からの外国人観光客を集めようとしています。しかし、求められるのは、観光文化であり、その厚みではないでしょうか。今までの観光産業は、人が来ればどんどん増築して部屋を増やして、来なくなればつぶれていく。拡大と崩壊の繰り返しです。こんなことで文化的なものを構築できるでしょうか。

日本人の意識も低いのです。温泉ホテルに行ったら、どんちゃん騒ぎをして、まるで仲居さんを召使いのように使うような感覚がつい最近までありました。世界の民族の中でそんなことをしている民族は他にいません。特に観光業は全く受け身の産業であったから、人材も集まりにくく、しかもすぐに辞めていくのです。実は観光は精神的に高度で最先端の産業であるべきなのです。外国ではあたりまえです。

お隣の韓国でも、もう観光学部なんてあたりまえなのです。「観光学部なんてあるのですか」と聞くと、日本ぐらいです。

そして今、皆さんがご存じのように、ものづくりはいろいろ苦戦を強いられています。外国人が日本に入ってくるのは、ビジネスマンも含めてたったの500万人です。日本から出ていくのは1700万人ぐらいです。中国には観光客は3000万人以上も入っています。香港を含めれば4000万人以上です。お隣の韓国は日本の人口の半分以下なのに、日本以上に人が入っています。フランスは7000万人以上も入っています。そして、私たち日本人はどの世代でもフランスに憧れています。ワイン一つをとっても文化的な厚みがあるから、フランスやイタリアに惹きつけられるのではないのでしょうか。観光というのは、そういう「歴史性」・「文化性」と「自然」です。北海道は今、台湾の人たちに「自然」でちょっと成功しています。リピーターもいます。ですが、人がたくさん来て拡大して、次はまたつぶれていくという繰り返しでは、観光業がいつまでたっても相手にされません。

私たちはこれだけの湯量を持っているからこれだけの広さの浴場だ。自分たちのサービスはここまでが限界だからここまでの部屋数だ。その中でどれだけ内容を高くできるかです。

例えば、由布院など九州の温泉宿は離れ形式が主流です。フロントのある母屋があって、離れが一戸ずつあります。黒川も同じです。それでいて全体が一体化しています。今まさに求められているのはそこなのです。これまで、プロの観光業者は、「どこかのホテルのフロントに入ったら、このホテルはどういうホテルかを察知した」という言い方をしていました。黒川が今やってきていることは、駐車場に降りたとき、黒川は自分たちを迎えてくれている、とわかるような雰囲気づくりだったのです。全く新しいタイプの温泉観光地なのです。

黒川では、どこかのみやげもの屋さんに行ったり、ほかの宿に行ったり、共同浴場に行ったりする。そのために温泉街の道路が、巨大なホテルの廊下のような役割を果たしています。浴衣を着て歩くことは、最高におもしろいことです。北兵庫の城崎では、一

軒の宿で百種類の浴衣を用意しています。7つの外湯にみんな喜々として歩いていきます。そして温泉ホテルの中には、最低限のおみやげコーナーしか置いていません。

今、経営者は、じっと耐えて景気が回復するのを待っています。しかし消費者はそんなことなど考えていません。こういう時代だからこそ、いいところや癒されるところに行きたいのです。ですから、何か気の利いた所があったら行く、そこに集中的に入ります。それが黒川であり、東京ディズニーランドであるのではないのでしょうか。

東京ディズニーランドは常に売上の何割かをお客さんに還元して、どんどん内容を変えているから生き続けているのではないのでしょうか。帯広のグリック王国がだめだったのは、設備投資をしていなかったからです。設備投資ができないと守りに入ります。しかし、お客さんはそんな守りなどに理解を示すわけがありません。自分たちが最も効果的に癒されるのに必死です。例えば1人の女性が100円ショップで買うことも、40万円のルイ・ヴィトンのバッグを買うことも、それは相当の価値を認めているからです。この100円のものが、日本ではとても100円では作れるように思えないから買うのです。ルイ・ヴィトンにそれだけのブランドとしての価値を認めているから買うのです。損することはしたくないのです。

今、私は「確認の旅の時代」だと言っています。伊豆の修善寺にあさばという名門の宿があります。能を見ながら食事をするところです。1泊3～4万円しますが、若い人たちも行きます。1号室はどういう間取りになって、どういう備品があって、今の時期に行けばどういう料理が出る等々、全部わかっていくのです。自分が払う3～4万円を絶対に損したくないが故に、それ相当のチェックをしながら行きます。由布院も今、3～4万円の宿で1週間などの連泊がはやっています。これは「ゆっくりの対価」とでもいうものです。由布院で1泊3万円支払うと、その見返りが確実にくると思うから行くのです。

また、奥飛騨の温泉では、「小学校低学年はお断り」「何人以上のグループはお断り」などと、パンフレットに掲げる宿があります。それは大切なお客

さんに、うるさい思いをさせて計算どおりの休息を取れなかったということがないようにするためです。自分たちを守る。守ることが固定のお客さんを確保するということでもあるわけです。現実性の宿ということですから。そういう読み方をしているのです。

## 7. 日本的な本物を求める時代へ

今までの上向きの時代には精神的なもの、パッチャルなものよかったです。こういう時代に入ったら、本物でなければだめです。これは温泉についても、観光の分野でもそうです。本物とは何でしょうか。時代を超えて生き続けていくものです。いつの時代でも生き残っているもの、そして理解されるもの、さらに言えば国境を越えても理解されるものです。

グローバルスタンダードという名の下に、アメリカ的な物差しがどんどん入って来て、特に都会の人間はつらい目にあっています。一方で、日本の歴史上はじめて、大都会で20代の温泉ブームが起っています。ヨーロッパスタイルのところは、残念ながら一部を除いてみんな撤退か、ぐっと耐えています。日本中が日本的なものへ向かっているように思えます。なぜでしょうか？

日本的なものへの回帰なのです。日本語ブームというものも、自分が日本人であることの再確認の作業に入っていると、私は早くから読んでいました。ですから、今後、神社やお寺のブームに入っていく可能性があります。私たちは都会で、不安定な精神状態の中で生活しながら、それでも世界と闘っていきます。と同時に、垣根が取り払われ、日本的なものがどんどん奪われていく中で、何が「日本」であるのかを確認しています。

なぜならば、日本的なものが、一番自分たちがほっとする空間だからです。それを一言で言えば「故郷」です。その故郷そのものが、黒川温泉なのです。故郷の停車場に降り立って、たとえ実際にはだれも迎えに来てくれなくても、「ああ、自分を迎えてくれているな」というその空気、それが故郷です。

私たちはバブルの頃、故郷を捨てました。古いしがらみはもう必要ないと確信した人も多かったはず

です。しかし今、私たちはその日本的なものの中に逃避をしています。一時的に逃げながら、日本人であることを再確認してほっとして、また明日を闘える養分を心身ともに得て戻っていくのです。温泉地・観光地の役割は今こそそうしたところにあるのです。再生産させて、生き返らせてあげることなのです。それをきちんと読みとれなくて、「一人あたりの単価が少ない、もうけよう、もうけよう」では、まさに悪循環です。

今までの旅行業は団体旅行が主でした。現在は確実に個人旅行になっています。ですから、経営者が自分の頭を使って考えないとだめです。今までは、エージェントに対する頭の下げ方を知っていればよかったのです。しかし現在は、個人客に対する頭の下げ方がわからないような温泉地や観光地が苦戦しています。どうやって下げたらいいのかわからないから、だめなことを景気のせいにするのです。今、景気もたしかに低迷していますが、もっと世界的な規模で私たち都会の人々の意識が改革させられてしまっています。

そうであれば、湯の川はどうしたらいいのでしょうか。外に出てちょっと浴衣を着て歩いてみようにも、歩くところがありません。何かシンボリックなものや、外に出て楽しいような仕組みを作り出していかなければなりません。

湯の川は世界で一番温泉地が多い北海道にあって、一番歴史性のある温泉地です。松前藩主が湯治した温泉です。平成に入って掘った新興の公共の温泉とレベルが違うのです。そういう自尊心、プライドを持ってやっていただかないと、何が湯の川の核になるのか、何が湯の川の歴史性になるのか、全く私にはわからなくなるのです。目先の効率だけを求めていたら、もっと大きなものを失ってしまいます。

有馬温泉も江戸時代には100軒もの宿がありました。そして、戦後まで有馬温泉には外湯（共同湯）が1か所しかなかったのです。あの巨大な温泉地のホテルの中には風呂がなくて、戦後、ようやく内風呂がひかれるようになりました。これが温泉地形成の基本です。ですから日の出湯など、民営であっても、湯の川がまがりになりにもああいう良質な外湯を残していることに、私はとても心強さを感じてい

るのです。最近、有馬温泉も新しく外湯を2つ、金の湯と銀の湯をオープンしました。私は、これら外湯は、赤字でもいいと思います。有馬に来る人たち全体のことを考えたら、そんな赤字はしれているでしょう。それが歴史性であり、プライドであると思うのです。今の時代、本物のきちんとしたプライドが必要です。そういうプライドを持っている温泉には、外国人でも理解を示します。

ヨーロッパスタイルのホテルには、当然バスタブがあって、シャワーがあって、トイレと一緒に付いています。欧米人は基本的に、排泄物を洗い流すのと、シャワーやバスタブで体の汚れを洗い流すのと同じに考えているのです。私たち日本人は心まできちんと清めなければならない民族です。これを「みそぎ」といいます。昔、朝廷の人たちは、行水をしました。体を清めてから公家は朝廷の儀式に臨みました。体の汚れだけではなくて心まで清めること、肩まで浸かるのが私たち日本人の入浴習慣です。私たちは、グローバルスタンダードの時代の中で、何が日本人としてのアイデンティティーなのかをしっかりと区別しなければやっていけないと思います。入浴形態1つとってもそうだと思います。今こそそういう精神的なものが求められています。

長時間、ご清聴ありがとうございました（拍手）。

#### （松田忠徳氏のプロフィール）

1949年 北海道洞爺湖温泉生まれ  
東京外国語大学大学院（修士課程）修了  
現在、旅行作家・翻訳家・札幌国際大学教授（温泉文化論）・「温泉主義」編集長。  
1998年から1年8ヶ月をかけて全国2500湯を制覇した旅は話題に。これまで浸かった温泉数は4300を超す。現在、日本経済新聞に「新・日本百名湯」（土曜日）読売新聞に「お湯ナビ」（日曜日）旅行読売に「日本温泉物語」等を連載中。  
（主な著書）  
「観光の島・北海道～観光立国による依存から自立へのシナリオ～」(共著：中西出版 1999年)  
「列島縦断2500湯」(日本経済新聞社 2000年)  
「温泉教授の温泉ゼミナール」(光文社新書 2001年)  
「温泉力」(集英社 2002年)  
「おとなの温泉旅行術」(PHP新書 2003年)



## 「新世紀 豊かさ実感みやぎ」

- 真の豊かさを求めて -

宮城県東京事務所  
所長 三浦 俊一



私たちは今、世界的な変革期にある21世紀初頭のこの10年をいかに乗り越え、宮城の地域づくりを進めていくかが問われています。日本は経済的な豊かさという点では世界有数の水準に到達しましたが、一方で犠牲にしてきたもの、失ったものも数多くあります。

これから私たちが目指さなければならないのは安全や安心、特性、自然環境、ゆとりといった言葉で象徴される豊かさであり、これが21世紀を生きる私たちに必要な「真の豊かさ」であると考えています。

こうした新しい宮城づくりへの思いを実践するために、県では2000年3月に2010年を目標年次とする総合計画を策定しました。この総合計画は、福祉・環境・教育を基軸とし、「新世紀 豊かさ実感みやぎ」をキャッチフレーズとしております。

このキャッチフレーズには、県民一人ひとりが誇りを持ち、自らの夢に挑戦できる地域社会、そして人間らしく生きることができる地域社会の創造、即ち「真に豊かな、安心とゆとりの地域づくり」を県民の皆様と手を携えながら進め、この宮城から発信していきたいという願いが込められています。

現在、国・地方を問わず財政が危機に瀕し、宮城も依然として厳しい状況が続いておりますが、こういう時だからこそ私たちは、真の豊かさを実感できる「宮城」のあるべき姿の実現に向けて、知恵を絞り、積極果敢に行動しなければならないのだと思っています。

こうした時代の要請に応えるため、宮城県東京事務所は平成14年度から大幅に組織と担うべき役割を変えました。即ち、組織をフラット化することにより様々な仕事にも臨機応変に対応できるようにしたこと、また、首都圏の情報と県の情報を所員全員で共有できるという東京事務所ならではの利点を活かし、政策立案機能を持つこととしたことです。

平成14年度は、小人数チームによる政策の研究、首都圏で活躍されている方々との意見交換会、所員全員による企業誘致活動などを実施してきました。初年度でもあり、試行錯誤の連続でしたが、少しずつ成果はあがっていること、何よりも所員全員が生き生きと仕事をしていることを実感しています。

平成15年度は東京への本格的アンテナショップの設置に関わっていくほか、政策提案機能にさらに磨きをかけ具体的な事業に結びつけるなど、「真の豊かさを求めて考え、行動する東京事務所」でありつづけるために、職員全員で頑張っていきたいと思っております。



# 北海道における 観光産業振興への期待

地域経済が停滞するなか、それぞれの地域資源を活かした「観光産業」振興による地域活性化への期待は引き続き強いものとなっている。北海道においても、平成13年4月に「北海道観光のくにづくり条例」を公布・施行し、観光産業を「北海道経済のリーディング産業」とすることを目指しての取り組みがなされている。

北海道における観光は、自然や食材等の地域資源に恵まれてきたことから、道外からの誘客もこれまでは総じて力強い伸びをみせてきていた。しかしながら、季節別に推移をみると観光客が集中する夏季において平成9年度以降に頭打ちの傾向がみられるようになってきている。これは、利用交通機関の主体となる航空機（特に羽田・新千歳間）の輸送能力が限界に達しつつあることや、観光入り込み客の約半分が道央圏に集中しており、宿泊施設のキャパシティが飽和しつつあることが背景にある。観光客数という「量」の問題については、劇的なオフシーズン対策が無い限り、今後とも大幅に伸び続けるとは考えがたく、ピークに達しつつあるとみることもできよう。また「質」の面では、団体旅行から個人グループ旅行へのシフトが進むなかで観光客のニーズが多様化するといった変化が生じている。

地域経済への効果を「観光」に求めるのであれば、それに応じたアクションが必要となる。従来の「観光振興」策は、観光客の誘致を狙ったものであったが、観光を北海道経済のリーディング産業にしようというのであれば「観光産業振興」の視点が重要となる。北海道における「観光関連市場」において、「量」の面での従来のような伸びが見込みがたいとすれば、顧客満足度を高め、消費を促すことが必要となる。そのためには、

ニーズの多様化に対応した的確な「商品・サービス」の提供、よりきめ細やかな「宣伝・広報」、観光業者と住民と行政の「協働」による「魅力ある地域づくり」が求められる。

従来の宣伝誘致活動にあっては、「北海道と言えばカニ・温泉・ラーメン」といった画一的なイメージが先行していた。道外観光客へのアンケートにおいても「札幌・函館間の距離が100km以下」とする回答（正解は250km）が4割にも達しており、道内各地毎の情報が十分に道外に伝えられていないことが判る。「北海道ブランド」として全体としての魅力は既に伝わっているとしても、各地毎の特徴・魅力を売り出すべきであろう。

また、観光客の満足度を高めるためには、受入側の意識変革も必要となる。北海道観光については、その自然資源の魅力に比して、サービスの質が難じられることが多いように感じる。旅行の形態が団体から個人・グループに変わるなかで、より個々の観光客の意向を汲んだ対応が必要となる。「ホスピタリティ」の向上は、リピーターの確保にも有効であることを認識し、観光事業者のみならず地域住民・行政も含めて取り組むことが課題となっている。

道内各地の温泉・景勝地においても、ステレオタイプでない個々の地域での魅力づくりに向けたユニークな動きも始まっている。こうした取り組みにより、北海道観光をより多くの人に楽しんでいただくとともに、地域づくりを通じた活性化が進むことに期待したい。

（日本政策投資銀行都市開発部課長 / 前北海道支店企画調査課長 藏重 敦）

# 事務局から

## 平成15年度事業計画・予算について

平成15年3月17日に開催された第27回理事会・評議員会において「平成15年度事業計画・収支予算」及び「評議員の交替」が承認されましたのでお知らせします。

### 1. 平成15年度事業計画

#### (1) 事業方針

平成15年度は、設立11年を経過し、ナレッジ・バンク機能の強化を目指す日本政策投資銀行との協働と日本経済研究所等の調査研究機関や国、地方公共団体などのネットワークの活用により、地域の課題・ニーズに対し、調査研究事業（自主研究）、情報提供事業、受託調査事業を通じ、有効な調査提言活動を行うこととする。

#### (2) 事業活動

##### 調査研究事業（自主研究）

ほくとう地域の経済、産業の一層の発展、振興に寄与するため、ほくとう総研として追求すべきテーマを選定し、先進事例の紹介等により充実した調査研究活動を実施する。調査テーマについては、日本政策投資銀行との連携のもと、地域の課題・ニーズを踏まえたものとし、大学教授など学識経験者の活用により、調査内容の充実を図る。

##### 情報提供事業

日本政策投資銀行、日本経済研究所と連携して、ほくとう地域において、地域の要望等に基づく講演会、研究会等を開催する。

また、機関誌「NETT」は、ほくとう地域が抱える新たな課題を取り上げ、特集を組み、情報発信を行うとともに、調査研究事業（自主研究）等の出版物を活用し、ほくとう地域への情報提供活動を充実する。

##### 受託調査事業

ほくとう地域の地域政策に係わる調査研究、地域プロジェクトの起業化に係わる調査研究等の受託に引き続き努める。また、地球環境問題の高まりを反映して、地方公共団体で策定の動きがみられる地域新エネルギービジョン策定調査や地域での観光への取り組みを踏まえ、地域の雇用確保、関連産業への波及効果が期待される観光関連調査の受託にも努める。

### 2. 平成15年度収支予算

(単位：千円)

科 目		15年度予算	(参考)14年度予算
収 入	基本財産運用収入	7,000	8,000
	事業収入	80,000	76,000
	情報提供事業収入	500	1,000
	受託事業収入	79,500	75,000
	雑収入	0	0
基本財産受入収入		-	-
収入合計		87,000	84,000
支 出	事業費	52,300	51,000
	調査研究事業費	2,000	2,000
	情報提供事業費	3,000	2,500
	受託事業費	47,300	46,500
	管理費	33,600	32,000
	人件費	9,600	8,000
	事務費	24,000	24,000
	基本財産繰入支出	-	-
予備費	500	500	
支出合計		86,400	83,500
当期収支差額		600	500

### 3. 評議員の交替（平成15年4月1日より）

新 任		退 任	
三村 明夫	新日本製鐵株式会社副社長	千速 晃	新日本製鐵株式会社社長
伊藤 博明	日本政策投資銀行理事	藤原 民雄	前日本政策投資銀行理事

# HOKUTOU DIARY

平成15年1月～4月

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

## < 講演会 >

平成15年2月19日 八戸講演会の開催（八戸市）

「地方におけるPFI導入の課題」

講師：（財）日本経済研究所 調査局長

金谷 隆正 氏

2月25日 帯広講演会の開催（帯広市）

「錦織りなす十勝の観光振興について」

講師：日本政策投資銀行 地域企画部調査役

藻谷 浩介 氏

3月24日 いわき地域力創造フォーラム（いわき市）

「いわき地域における産業振興について」

講師：（財）北海道東北地域経済総合研究所 専務理事

上遠野 和則

## < 理事会・評議員会 >

平成15年3月17日 第27回理事会・第27回評議員会の開催

（詳細は本文をご参照下さい。）

## < 人事異動 >

平成15年3月31日付退任 調査企画部長 鈴木 真人

4月 1日付就任 調査企画部長 中川 裕一



わが国は、間もなく本格的な少子高齢化・人口減少社会を迎えます。本号では、そうしたなかで新しい社会的な仕組みを築きつつある自治体を2例紹介しました。共に長年にわたる議論と模索を続け、試行錯誤してきた取り組みの成果が徐々に表れてきています。各自治体が抱える多様な地域資源（ヒト・モノ・ノウハウ等）をいかに有効に無駄なく活かせるか、その有効活用度の差が結果としてこれからの自治体経営の差、ひいてはそこに暮らす住民が実感できる豊かさの差にも現れてくるようです。分権社会とは、実は、地域がいかに地域自身を熟知しているかが問われる社会ではないでしょうか。

本号から、新コーナー「地域アングル」を設けました。地域づくりにつながる新しい視点や事例に関する情報発信を一層充実させていきたいと考えています。 (W. K.)

本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております。  
本誌に関するお問い合わせ、ご意見ご要望がございましたら、下記までお気軽にお寄せ下さい。  
また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関するテーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ下さい（採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈）。

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-3-5 九段ISビル  
ほくとう総研総務部 NETT編集部  
TEL . 03-3512-3231代 FAX . 03-3512-3233

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

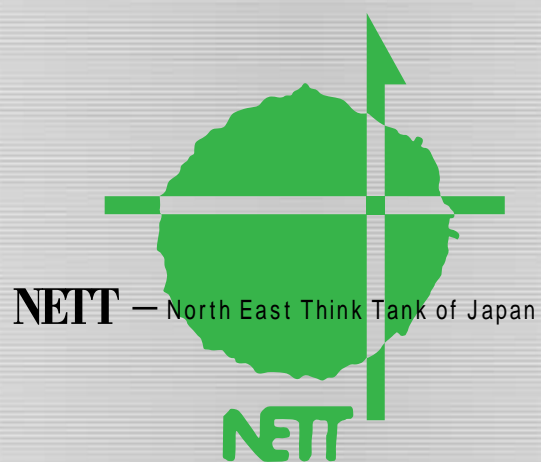
NETT

No.41 2003.5

編集・発行人 北村 誠  
発行

（財）北海道東北地域経済総合研究所  
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-3-5 九段ISビル  
TEL.03-3512-3231 FAX.03-3512-3233  
Home Page <http://www.nett.or.jp/>

禁無断転載



北海道東北地域経済総合研究所